# 第６７期事業報告書及び決算書
（令和６年度）

公益財団法人福島県産業振興センター

# 第１　総　括

令和６年度の日本経済は、コロナ禍からの回復が進み、社会経済活動は概ね正常化したものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の不安定化、米国の高金利政策の影響による円安の進行が続き、輸入物価の上昇を通じて国内の物価高が継続した。これにより、個人消費は伸び悩み、景気回復の足取りは鈍いものとなった。一方で、大企業を中心に堅調な輸出や価格転嫁の進展により企業収益は持ち直しの動きが見られた。

福島県内経済においては、令和７年４月に財務省東北財務局が公表した経済情勢によれば、「県内経済は横ばいの状況にある」とされており、個人消費は百貨店・スーパー販売額が前年を下回るなど足踏み状態が続いている。一方で、企業活動は一部業種で製品の受注が好調となり、雇用情勢も緩やかに持ち直している。ただし、中小企業や小規模事業者にとっては、依然として物価上昇に見合う価格転嫁が進まず、人手不足やエネルギーコストの上昇、コロナ関連融資の返済負担など、厳しい経営環境が続いている。

このような状況の中、当センターでは、県内中小企業の経営課題に対して、センター内の専門家による支援に加え、商工会議所や金融機関、大学・研究機関などとの連携を強化し、課題解決に向けた支援を実施した。特に、事業再構築や収益力改善に向けた支援、事業承継や再チャレンジ支援など、各フェーズにに応じた多様な支援を展開した。また、再生可能エネルギー、水素、環境リサイクルといった成長分野における新産業の創出支援に加え、地域課題の解決を目指すソーシャルビジネスやスタートアップ支援にも注力した。さらに、設備投資や受発注マッチングによる経営基盤の強化、人材確保・育成支援、公の施設の管理運営など、地域産業の持続的発展に向けた多面的な取り組みを継続して実施した。

令和６年度の各事業実績の概要について、次のとおり報告する。

# 第２　事業体系

**福島県の産業振興支援**

公益目的事業会計１

Ⅰ　新たな産業の創出・技術革新支援

１　次世代産業等の育成支援
（１）再生可能エネルギー産業集積・育成事業
**拡充**（２）創業促進支援事業
２　知的財産戦略の支援
（１）産業財産権取得支援事業
３　技術革新・研究開発の支援
（１）ふくしま産業応援ファンド事業
（２）競争的研究資金獲得支援事業

Ⅱ　経営課題へのワンストップ総合支援

１　経営課題の解決支援
（１）経営支援プラザ等運営事業
（２）よろず支援拠点事業
（３）事業承継・引継ぎ支援事業
（４）プロフェッショナル人材戦略拠点事業
（５）デジタル化促進支援事業
２　中小企業の再生支援
（１）中小企業活性化事業
（２）産業復興相談センター事業

公益目的事業会計２

Ⅲ　より確かな経営基盤強化への支援

１　設備投資の支援
（１）機械貸与事業
２　取引先の拡大支援
（１）取引先拡大支援事業
（２）上海拠点運営事業
３　被災事業者等の資金支援
（１）被災中小企業施設・設備整備支援事業
（２）原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業
（３）自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業
（４）被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業
（５）新型コロナウイルス対策利子補給支援事業

Ⅳ　変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

１　産業人材の育成・確保支援
（１）産業人材育成支援事業
（２）プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）
２　デジタル化の促進支援
（１）デジタル化促進支援事業（再掲）

Ⅴ　公の施設の管理運営による多様な交流の促進

１　公の施設の管理運営
（１）福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営
（２）福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ
（コラッセふくしま会議室）の管理運営
（３）福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

# 第３　事業概要

## Ⅰ　新たな産業の創出・技術革新支援

### １　次世代産業等の育成支援

（１）再生可能エネルギー産業集積・育成事業

①　エネルギー・エージェンシーふくしまの運営

［１２２，４５０千円（福島県受託金)］

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援した。

ア　福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営

１，０９０の企業・団体等（令和６年度末現在）からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会（太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素及び地中熱）の開催等による情報共有、新規参入を図った。

・　研究会・分科会の開催状況

| | |
|---|---|
| 研究会全体会 | １回 |
| 企画運営委員会 | １回 |
| 分科会 | |
| 太陽光分科会 | ３回（セミナー、現地見学） |
| 風力分科会 | ３回（セミナー、現地見学、マッチング） |
| バイオマス分科会 | ３回（セミナー、現地見学） |
| エネルギーネットワーク分科会 | ３回（セミナー、現地見学） |
| 水素分科会 | ３回（セミナー、現地見学、ビジネス交流会） |
| 熱利用分科会 | ３回（セミナー、現地見学） |

イ　再エネ関連産業新規参入企業の発掘

再生可能エネルギー関連産業の集積や持続的な発展を進めるために、再生可能エネルギーに関する技術を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしを実施した。

| | |
|---|---|
| 新規参入の発掘企業数 | ３１社 |

ウ　再エネ人材育成伴走支援

再生可能エネルギー関連産業に参入するためには欠かせない人材の育成を支援するため、それぞれの企業が有する課題に応じた研修や技術指導について伴走支援を行った。

| | |
|---|---|
| 伴走支援企業数 | ２０社 |

エ　再エネ事業化伴走支援

・　事業化案件の創出

福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員で構成される事業化ワーキンググループを設置して、事業化に向けた取組を支援した。

令和６年度に活動した事業化ワーキンググループ　５グループ

| |
|---|
| a ふくしま風力発電関連産業事業化ワーキンググループ（風力） |
| b チームやぶき 水素関連産業新規参入ワーキンググループ（水素） |
| c ふくしま地中熱・熱利用ワーキンググループ（地中熱） |
| d 地産地消型の小さな水素社会構築ワーキンググループ（水素） |
| e バイオ・水素・ガス燃料事業化推進ワーキンググループ（バイオマス） |

・　事業化支援

将来更なる事業拡大を考えている企業を対象に、事業化に向けての課題を整理するとともに、市場ニーズの把握、ビジネスプランの策定・進捗管理、技術開発、製品化、販路拡大までを一体的に支援した。

| | |
|---|---|
| 事業化支援企業数 | ５０社 |

・　補助金管理

県が再エネの事業化に向けて実施した以下の補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理を行った。

| |
|---|
| a 再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業（４事業） |
| b 福島再生可能エネルギー研究所最先端研究・拠点化支援事業（２事業） |

オ　再エネ販路拡大支援（首都圏及び海外展示会出展）

・　首都圏展示会

| |
|---|
| a 第１９回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム<br>令和７年１月２９日～１月３１日　東京都（東京ビッグサイト） |
| b スマートエネルギーＷｅｅｋ２０２５（春）<br>令和７年２月１９日～２月２１日　東京都（東京ビッグサイト）<br>県内出展数　６企業・団体 |

・　海外展示会

| |
|---|
| a Ｅ－ｗｏｒｌｄ　Ｅｎｅｒｇｙ　＆　Ｗａｔｅｒ　２０２５<br>令和７年２月１１日～１３日<br>ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州エッセン市<br>県内出展数　２企業 |

上記のような事業化に向けた取組を継続してきた結果、令和６年度におけるエネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約は、７３件に達した。

② 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務

［福島県受託金：１３，８４９千円］

「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野として掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の集積と事業化を推進する取組を行った。

ア ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会の運営

２１０の企業・団体等（令和６年度末現在）からなる研究会の運営を通じて企業間のネットワークを形成するとともに、会員の技術基盤の強化に努めた。

・ 研究会等の開催

| | | |
|---|---|---|
| 第１回研究会 | ７月 ９日 | 郡山商工会議所 |
| 第２回研究会 | ２月２６日 | 郡山商工会議所 |
| 第１回企画推進委員会 | ８月 ９日 | オンライン開催 |
| 第２回企画推進委員会 | ３月１１日 | オンライン開催 |

・ 会員に対する情報提供

研究会の活動内容等について広く情報発信することを目的に研究会のホームページを更新するとともに、メルマガを発行した。

イ 事業化ワーキンググループの支援

県内企業による新技術、新製品、ビジネスモデルを創出するためのワーキンググループを設置し、新たな事業化に向けた取組を支援した。

令和６年度に活動した事業化ワーキンググループ ３グループ

| |
|---|
| a メタン発酵システムによる消化液の有効利用ワーキンググループ |
| b ふくしまＰＶパネルリサイクルワーキンググループ |
| c 農業系残渣の有効利用ワーキンググループ |

③ 福島県風力メンテナンス推進事業委託業務 ［９，０８４千円（福島県受託金）］

県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、県内企業・自治体・研究機関等と連携を図りながら、「ふくしま風力Ｏ＆Ｍ推進協議会」を８月と２月の２回開催した。

また、人材育成の取組の一環としてテクノアカデミー会津及び浜のほか県立工業高等学校の生徒を対象に風力メンテナンスに必要な基礎講座を開講した。

④ ２０２４年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務 ［１３，９２０千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金）］

東日本大震災の被災地（本県１５市町村）に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（ＦＲＥＡ）が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまで研究開発した技術シーズを集結した再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる知的財産や標準化戦略などのアドバイスや、

事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

| | |
|---|---|
| コンソーシアム型 | ４件 |
| 個別型 | ８件 |

⑤　ＲＥＩＦふくしま２０２４開催事業委託業務
［３０，４５５千円（福島県受託金)］

県内企業はもとより国内外の再生可能エネルギー関連企業等の出展者に対して情報の発信や商談・交流の場を提供するために、「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（ＲＥＩＦふくしま２０２４)」を開催した。

開催期間中は、各種セミナーやビジネスマッチングを実施するとともに、再生可能エネルギーや水素に関連する相談窓口を設置した。

- 開催日時　　１０月１７日～１８日
- 開催場所　　郡山市：福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）
- 来場者数　　４，４８３人

⑥　「風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成」に係る人材育成拠点機能の形成事業　［１，７３１千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金)］

先進的な風力発電に関するＯ＆M技術開発の推進に向けて、それらを担う人材の育成を行うため、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携して、風力Ｏ＆Mへの参入を目指す企業を対象としたワークショップを開催（９月と１０月の２回）するとともに、海外の風力Ｏ＆M改善技術に関する調査を実施した。

⑦　福島県海外連携交流事業（有望企業等招聘事業）　［５，８３４千円（福島県受託金)］

海外先進地の知見や技術の吸収、福島発の技術・製品の輸出を実現するため、県が連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングの機会を提供した。

「ＲＥＩＦふくしま２０２４」への招聘企業　６企業

| |
|---|
| ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州：３企業 |
| スペイン・バスク州：３企業 |

⑧　海外連携交流事業（海外事業化支援）　［７，０７１千円（福島県受託金)］

欧州最大級のエネルギー関連展示会である「E-world Energy & Water 2025」への県内企業等の出展を支援するとともに、現地のコンサルティング会社と連携し、海外企業とのマッチングサポート及び展示会終了後のフォローアップやアドバイスを行い、今後の海外展開について後押しをした。

- 県内出展企業数

| |
|---|
| 「E-world Energy & Water 2025」：２企業 |

| 指　　標 | | 実　績 | 計　画 |
|---|---|---|---|
| 重点 | エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数（件） | ７３ | ３４ |
| | ＲＥＩＦふくしま２０２４の出展企業・団体数（者） | ２０９ | ２４０ |
| 活動 | 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会会員数（者） | １，０９０ | １，０５７ |
| | 相談対応等企業訪問件数（件） | ９２０ | ８００ |
| | ＲＥＩＦふくしま２０２４の海外出展企業・団体数（者） | ２２ | ２０ |

（２）創業促進支援事業　（拡充）

①　地域課題解決型起業支援事業　［５５，３６１千円（福島県補助金）］

「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

②　テック系起業家支援事業　［２２，３２４千円（福島県受託金）］

独自の技術を活用して起業したテック系スタートアップを対象とする技術相談窓口を設置し、県内企業とのマッチングや支援制度への橋渡しを行うなど、テック系スタートアップが抱える様々な課題の解決を支援した。

| | |
|---|---|
| テック系スタートアップからの相談対応 | １２０件 |
| テック系スタートアップと県内企業等とのマッチング | ６件 |
| テック系スタートアップセミナーの開催 | ４回 |

新　③　アカデミアシーズ創出等事業　［３９，６３４千円（福島県受託金）］

県内大学発スタートアップが持続的に創出される仕組みの構築や土壌の醸成等の更なる推進を図るため、県内大学等と連携し、候補者の発掘から事業立ち上げ支援までを一体的に実施した。また、県の創業支援ウェブサイト「ビズスタふくしま」を運営し、創業支援情報を広く発信するとともに、福島県インキュベート施設ネットワーク協議会や支援人材のスキル向上を図るセミナー等を開催した。

| | |
|---|---|
| 県内大学教員等の訪問調査 | ５５者 |
| 研究成果による起業や事業化に向けた試作開発等支援 | １１件 |

| 指　標 | | 実　績 | 計　画 |
|---|---|---|---|
| 重点 | 助成事業による起業数（件） | ２７ | ３０ |
| 活動 | 創業助成金の応募件数（件） | ８５ | ５０ |
| | 創業助成金の採択件数（件） | ２８ | ３０ |

## 2　知的財産戦略の支援

（1）　産業財産権取得支援事業

①　特許等調査・出願経費助成事業　［5，８０６千円（福島県補助金）］

中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る国内の産業財産（特許、実用新案、意匠、商標）についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願経費の一部を助成した。

・　助成件数　３３件（四法区分：特許２１件、意匠４件、商標１１件
※ 複数出願を含む）
（経費区分：調査のみ２件、出願のみ１０件、両方２１件）
※　中止２件除く

②　海外出願支援事業　［3，２５５千円（東北経済産業局補助金）］

中小企業等の戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成した。

・　助成件数　5件（特許２件、商標３件）

| 指　標 | | | 実　績 | 計　画 |
|---|---|---|---|---|
| 重点 | 助成事業による産業財産権の出願件数（件） | 国　内 | ３６ | ２０ |
| | | 外　国 | ６ ※ | 7 |
| 活動 | 相談件数（件） | 国　内 | ４３ | ４０ |
| | | 外　国 | ３３ | ３０ |
| | 助成金応募件数（件） | 国　内 | ３５ | ２５ |
| | | 外　国 | 6 | １０ |
| | 助成金採択件数（件） | 国　内 | ３５ | ２０ |
| | | 外　国 | 6※ | 7 |

※　全国版への橋渡し案件１件を含む

※　出願件数は複数出願を含む

## 3　技術革新・研究開発の支援

（1）ふくしま産業応援ファンド事業　［基金：５，０１０，０００千円］

［事業費：２７，５１５千円（うち基金運用益：１４，８３２千円、

福島県補助金（市場調査・研究開発経費助成事業）：１２，６８３千円)］

①　製品開発・事業化推進経費助成事業

中小企業等の自社製品や新技術の創出を促進するため、新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成したほか、開発した新製品等の販路開拓にかかる費用の一部の助成を行った。

○　実績値

| | 応募件数 | 交付決定件数 | 交付決定額 | 区　分 |
|---|---|---|---|---|
| 令和６年度<br>第２回 | １９件 | ７件 | ２２，２３０千円 | 技術開発５件<br>販路開拓２件 |
| 令和７年度<br>第１回 | １３件 | ８件 | １１，１９９千円 | 技術開発２件<br>事業可能性等調査１件<br>販路開拓５件 |
| 計 | ３２件 | １５件 | ３３，４２９千円 | |

○　事業化案件

| 採択年度 | 企業名 | 採択事業 |
|---|---|---|
| 令和４年度 | 東和㈱ | 産業動物(牛)の見守りシステムの開発 |
| | ㈱benefic | 地元農作物を用いた清涼飲料水の開発と機能性調査 |
| 令和５年度 | 東和㈱ | 産業動物（牛）の見守りシステムの補完開発 |
| | ㈲飯田製作所 | 超硬質プラスチック（PEEK,PEK 他）切削加工による極小ギアの開発 |
| | 日本アイキャン㈱ | ブレーキ用油圧押上装置の開発 |

②　中小企業育成支援事業

研究開発等に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型起業への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業にかかる費用の助成を行った。

○　実績値

| 応募件数 | 交付決定件数 | 交付決定額 |
|---|---|---|
| ２件 | ２件 | ２，０００千円 |

| 指　標 | | 実　績 | 計　画 |
|---|---|---|---|
| 重点 | 応援ファンド事業による製品開発等事業化件数（件） | ５ | ７ |
| 活動 | 相談件数（件） | １１７ | １１０ |
| | 応募件数（件） | ３４ | ３５ |
| | 採択件数（件） | １７ | ２４ |

（２）　競争的研究資金獲得支援事業

［９９千円（うち東北経済産業局補助金：２３千円、自己財源：７６千円)］

中小企業等が、保有する技術の高度化や新成長分野の製品開発に向けて取り組む研究開発を支援するため、国等の公募型研究開発事業を活用する際の事業管理者として管理法人業務を行った。

①　成長型中小企業等研究開発支援事業（Ｇｏ－Ｔｅｃｈ事業）（ＣＦＲＰ）

［５千円（東北経済産業局補助金）］（参考：補助金全体額　１３，１０５千円）

エンジンなどの切削工程ラインに用いる治具の軽量化や高減衰化のため、治具の最適設計、温間プレス成形で作製したＣＦＲＰ構造化部材の複合化、シミュレータ開発等により、軽量高減衰治具の実現に取り組んだ。

・　研究テーマ：アウトオブオートクレーブによるＣＦＲＰ構造化部材からの軽量高減衰治具の開発
・　事業期間：令和４年度～令和６年度
・　参画機関：丸隆工業株式会社
　　国立大学法人富山大学

②　成長型中小企業等研究開発支援事業（Ｇｏ－Ｔｅｃｈ事業）（セルロース）

［４千円（東北経済産業局補助金)］（参考：補助金全体額　３１，２３２千円）

植物由来「セルロース」の利活用を進めるため、先に実用化した低コスト・大量処理によるセルロース抽出技術における脱臭・脱色の課題解決に向け、「連続式成分分離装置（洗浄装置)」の開発に取り組んだ。

・　研究テーマ：セルロース純度向上とリグニンの選択的残存を目的とした省エネルギー・環境配慮型の機械的洗浄手法の確立
・　事業期間：令和５年度～令和７年度
・　参画機関：トレ食株式会社、国立大学法人北海道大学

③　成長型中小企業等研究開発支援事業（Ｇｏ－Ｔｅｃｈ事業）（共通状況図）

［１４千円（東北経済産業局補助金)］（参考：補助金全体額　２５，８６２千円）

災害時における全容を迅速に把握できるよう、ＡＩによる地物自動抽出技術を活用することで迅速なタイムラインで三次元データの共通状況図を作成し、関係機関が情報共有できるシステムの開発に取り組んだ。

・　研究テーマ：ＡＩ（深層学習）を活用した地物自動抽出技術を活用した広域災害における共通状況図の研究開発
・　事業期間：令和５年度～令和６年度

・　参画機関：株式会社テラ・ラボ

| 指　標 | | 実　績 | 計　画 |
|---|---|---|---|
| 重点 | 競争的研究資金の獲得件数（件） | 7 | 5 |
| 活動 | 相談件数（件） | １０２ | １００ |
| | うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数（件） | １０ | １０ |

## Ⅱ　経営課題へのワンストップ総合支援

### 1　経営課題の解決支援

（1）　経営支援プラザ等運営事業

［１１８，４５０千円（うち福島県補助金：１１８，１４０千円、企業等負担金：３１０千円］

①　経営支援プラザの運営

常設の相談窓口に４名のスタッフを配置し、プラザ窓口での相談や事業所へ出向いての相談を通して助言を行うとともに、専門家の派遣等を行い、経営課題の解決を支援した。

また、四半期毎に県内中小企業景気動向調査（ＤＩ調査）を実施し、その分析結果や県内企業の経営に有用な情報をホームページやメールマガジンにより情報提供を行った。

| 内容等 | 実　績 |
|---|---|
| 窓口相談・現場相談 | |
| ・相談件数 | 862 件 |
| 情報の配信 | |
| ・配信回数（毎月１日、１５日） | 年 27 回発行 |
| ・配信件数 | 配信先数 3,188 先　延べ 72,025 件 |
| 県内中小企業景気動向調査（ＤＩ調査） | |
| ・調査回数（６月、９月、１２月、３月） | 年 4 回 |

②　専門家派遣制度

ア　一般枠

創業や経営の向上等を図る中小企業等が抱える様々な課題に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な成長・発展を支援した。

・　専門家派遣回数　　４７回（１１企業）

イ　経営強化・復興・事業承継・事業者ＢＣＰ枠

取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定、原子力災害からの復興、事業承継又は事業継続計画等に課題を抱えている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な課題解決に向けた支援を行った。

・　専門家派遣回数　　１１２回（２８企業）

○　業種・支援内容別専門家派遣回数

| 業種＼支援内容 | | 派遣回数 | 支援内容内訳 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 経営革新 | 雇用労務 | 事業承継 | 創業 | 売上拡大 | 生産性向上 | ＩＴ活用 | ＢＣＰ | 経営改善 | その他 |
| 業種 | 製造業 | 62 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 12 | 4 | 4 | 28 | 9 |
| | 卸売業 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12 | 0 |
| | 建設業 | 24 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 | 0 |
| | 小売業 | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 | 0 |
| | ｻｰﾋﾞｽ業 | 37 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9 | 0 | 24 | 0 |
| | その他 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 |
| 計 | | 159 | 0 | 13 | 0 | 0 | 0 | 12 | 13 | 4 | 108 | 9 |

③　専門家活用セミナー

経営環境が刻々と変化する中小企業等の経営課題に対応するために、必要な知識や情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

・　セミナー開催回数　４回

| セミナー名 | 開催時期 | 開催場所 | 参加人数 |
|---|---|---|---|
| Ｃａｎｖａを活用したインスタグラム実践セミナー | 令和６年　９月　４日 | 郡山市 | ３６名 |
| | 令和６年　９月１１日 | 郡山市 | ３３名 |
| | 令和６年　９月２０日 | 郡山市 | ２７名 |
| | 令和６年１０月　２日 | 郡山市 | ２６名 |

④　ＢＣＰ（事業継続計画）策定支援

自然災害等の緊急事態発生時に事業継続や早期復旧をするため、専門家派遣制度を活用し、中小企業等の計画策定を支援した（１企業４回)。

| 指　標 | | 実　績 | 計　画 |
|---|---|---|---|
| 重点 | 経営課題の解決件数（件） | ４６ | ７４ |
| 活動 | 相談件数（件） | ８６２ | ７５０ |
| | 専門家派遣件数（件） | １５９ | ２５０ |
| | メールマガジン配信件数（件） | ７２，０２５ | ６０，０００ |

（2） よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

［８６，３５８千円（東北経済産業局受託金）］

福島市・郡山市に常設の相談窓口を設置したほか、会津若松市（週１回）・いわき市（週１回）・二本松市（月１回）・白河市（月１回）にサテライトを開設した。専門的な知見を有するコーディネーター１０名を設置し、売上拡大や経営改善等の様々な経営相談に対応した。また、相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や、経営課題に対応した支援機関による相互連携のコーディネートも行った。

年３，９２７件の相談に対応し、経営課題の解決件数は６２件であった。１社につき１件の課題設定など、よろず支援拠点全国本部（中小企業基盤整備機構）の課題解決基準が大幅に見直されたことから、解決件数は計画に対して大幅な減少となった。

| 指　標 | | 実　績 | 計　画 |
|---|---|---|---|
| 重点 | 経営課題の解決件数（件） | ６２ | ４６０ |
| 活動 | 相談件数（件） | ３，９２７ | ２，７０１ |

○　業種別相談件数

| 業種 | 件数 | 割合(%) |
|---|---|---|
| サービス業 | 819 | 20.8 |
| 製造業 | 674 | 17.2 |
| 宿泊業・飲食業 | 634 | 16.1 |
| 小売業 | 535 | 13.6 |
| 建設業 | 321 | 8.2 |
| 医療・福祉 | 249 | 6.3 |
| 農業・漁業・林業 | 175 | 4.5 |
| 卸売業 | 107 | 2.7 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 91 | 2.3 |
| 運輸業 | 47 | 1.2 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 15 | 0.4 |
| 情報通信業 | 12 | 0.3 |
| 金融業・保険業 | 6 | 0.2 |
| その他 | 130 | 3.3 |
| 不明 | 112 | 2.9 |
| 合計 | 3,927 | 100.0 |

○　課題別相談件数

| 課題 | 件数 | 割合(%) |
|---|---|---|
| 売上拡大 | 2,614 | 66.6 |
| 創業 | 632 | 16.1 |
| 経営改善・事業再生 | 483 | 12.3 |
| 廃業 | 144 | 3.7 |
| 事業承継 | 51 | 1.3 |
| 再チャレンジ | 3 | 0.0 |
| 合計 | 3,927 | 100.0 |

○　課題別解決件数

| 課題 | 件数 | 割合(%) |
|---|---|---|
| 売上拡大 | 35 | 56.5 |
| 経営改善・事業再生 | 27 | 43.5 |
| 合計 | 62 | 100.0 |

（3） 事業承継・引継ぎ支援事業

① 事業承継・引継ぎ支援センター事業 ［９４，０８７千円（東北経済産業局受託金）］

事業承継ニーズのある中小企業等の掘り起こしから、後継者不在中小企業等への事業引継ぎ支援、親族内承継に係る外部専門家等を活用した課題解決に向けた支援を行い、事業承継・引継ぎ支援をワンストップで実施した。

| 指　標 | | 実　績 | 計　画 |
|---|---|---|---|
| 重点 | 成約件数（件） | ５４ | ４０ |
| 活動 | 相談事業者件数（件） | ２２８ | ２２０ |

②事業承継支援人材育成事業［2，３８２千円（福島県受託金)］

中小企業等にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図った。

また、県内中小企業の経営者向けに事業承継税制や第三者承継の仕組みを学ぶ研修を開催したほか、税理士が事業承継の相談に積極的に関与することにより県内中小企業の事業承継を推進するため、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施した。

| | |
|---|---|
| 中小企業支援担当者育成研修会の開催(商工・金融機関向け) | １回 |
| 事業承継税制等支援者養成研修会の開催（税理士向け） | ２回 |
| 事業承継税制等活用者支援研修会の開催（経営者向け） | １回 |

（4）　プロフェッショナル人材戦略拠点事業　［４５，２４２千円（福島県受託金)］

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、中小企業等の人材確保を支援した。

・ 訪問企業数 ２８２社
・ 地域協議会開催回数 ４回
・ セミナー開催回数 ３回

| 指　標 | | 実　績 | 計　画 |
|---|---|---|---|
| 重点 | 成約件数（件） | ７６ | ４２ |
| 活動 | 相談件数（件） | ２８２ | ２４５ |

○　成約件数（業種別内訳）

| 製造業 | 建設業 | 卸・小売業 | サービス業 | 情報通信業 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| ３３件 | １５件 | １０件 | ７件 | ３件 | ８件 |

（5）　デジタル化促進支援事業

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などの総合的な支援を行った。

| セミナーテーマ | 開催時期 | 参加人数 | 開催場所 |
|---|---|---|---|
| 中小企業における AI 最新活用術 | 令和７年２月７日 | ８４名 | 福島市<br>オンライン |

| 指　標 | | 実　績 | 計　画 |
|---|---|---|---|
| 重点 | デジタル化関連の相談件数（件） | ６８４ | ５００ |
| 活動 | セミナー受講者数（人） | ８４ | ５０ |

## 2　中小企業の再生支援

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などの総合的な支援を行った。

（1）　中小企業活性化事業　［２８０，２９６千円

（うち東北経済産業局受託金：１９０，３３８千円（(2)産業復興相談センター事業を含む）、独立行政法人中小企業基盤整備機構受託金：８９，９５８千円）］

中小企業活性化協議会を拠点として、経営課題を抱えた中小企業に対し、収益力改善から事業再生・再チャレンジまで一元的に支援する体制を構築した。

幅広い相談に対応し、中小企業等の各フェーズに合わせた経営改善支援を引き続き実施した。

また、借入金の返済など、財務上の問題を抱え、金融支援等を必要とする中小企業等が、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて経営改善計画を策定する費用を助成した。

| 指　標 | | 実　績 | 計　画 |
|---|---|---|---|
| 重点 | 再生計画完了件数（件） | ５５ | － |
| 活動 | 相談件数（件） | １４５ | ８０ |
| | 経営改善計画策定支援の利用申請件数（件） | ７９ | ８０ |

（2）　産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた中小企業等の経営改善や再生を支援するため、窓口での相談対応から事業計画の策定など、既往債権買取支援先のエグジットへ向けたフォローアップを行った。

| 指　標 | | 実　績 | 計　画 |
|---|---|---|---|
| 参考 | 相談件数<br>（相談実企業数） | 平成２３年度からの累計件数<br>２，０１４先（延べ件数３，９０３件））<br>※再生支援事業相談件数を含む。 | － |
| | エグジット件数 | ７件（累計３９件）<br>（平成２３年度からの累計買取決定件数４９件） | ７ |

## Ⅲ　より確かな経営基盤強化への支援

### 1　設備投資支援事業

（1）機械貸与事業［２７０，８１６千円：福島県借入金］

中小企業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売またはリース取引により機械設備類を貸与した。

○実績　（金額単位：千円、比率：％）

| 項目 / 年度 | | 貸与枠 | 申込 | | 決定 | | 決定率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数比 | 金額比 |
| 令和６年度実績 | | 1,000,000 | 22 | 398,109 | 19 | 374,586 | 86.4 | 94.1 |
| 内訳 | 割賦 | 800,000 | 12 | 301,088 | 10 | 279,600 | 83.3 | 92.9 |
| | リース | 200,000 | 10 | 97,021 | 9 | 94,986 | 90.0 | 97.9 |

○業種別貸与状況　（金額単位：千円、比率：％）

| 項目 / 業種 | 令和６年度実績 | | 構成比 | |
|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 製造業 | 6 | 91,113 | 31.6 | 24.3 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 8 | 167,733 | 42.1 | 44.8 |
| 卸売業、小売業 | 2 | 11,520 | 10.5 | 3.1 |
| 建設業 | 2 | 54,890 | 10.5 | 14.6 |
| 運輸業、郵便業 | 1 | 49,330 | 5.3 | 13.2 |
| 合　計 | 19 | 374,586 | 100.0 | 100.0 |

【令和６年度実績値】

| 指標 | | 実績値 | 目標値 |
|---|---|---|---|
| 重点 | 設備投資件数（件） | １９ | ４０ |
| 活動 | 申込件数（件） | ２２ | ５０ |
| | 決定件数（件） | １９ | ４０ |

（2）設備貸与事業

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与する事業。 平成２６年度で新規貸与は終了しており、その債権管理を行った。

## 2　取引先拡大支援事業

### （1）取引先拡大支援事業

①　下請中小企業振興事業

［４２，８１５千円（うち福島県補助金：４０，５１４千円、企業負担金：２，３０１千円)］

県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あっせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行った。

| 項　目 | 内容等 | 実績 |
|---|---|---|
| 取引情報提供事業 | ア　取引あっせん企業巡回 | |
| | あっせん件数 | 1,598 件 |
| | あっせん成立件数 | 95 件 |
| | 新規登録企業数 | 10 社 |
| | イ　商談会等開催事業 | |
| | 2024 福島広域商談会<br>〈 対面式 〉　〈 オンライン形式 〉<br>開 催 日：令和 6 年 7 月 24 日（水）　7 月 30 日（火）<br>開催場所：ビッグパレットふくしま　－<br>参加企業：発注 108 社　発注 7 社<br>受注 183 社　受注 31 社 | 1 回 |
| | 2024 宮城・福島合同商談会<br>開 催 日：令和 6 年 11 月 19 日（火）<br>開催場所：東京ファッションタウンビル（東京都江東区）<br>参加企業：発注 46 社、福島県内受注 49 社 | 1 回 |
| | ウ　受発注情報等収集提供事業 | |
| | 発注ニーズ調査（4 月） | 1 回 |
| | 下請企業取引状況調査（11 月） | 1 回 |
| | 主要企業発注動向調査（11 月） | 1 回 |
| | 登録企業動向把握分析調査（6 月、9 月、12 月、3 月） | 4 回 |
| 窓口相談事業 | 顧問弁護士の設置、随時<br>※かけこみ寺相談件数　174 件 | |

②　輸送用機械関連産業集積育成事業［３，１９６千円

（うち福島県補助金：３，０１１千円、企業負担金：１８５千円)］

輸送用機械関連産業の集積・育成を図るため、ネットワークの構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上及び販路拡大に向けた支援を行った。

| 項　目 | 内容等 | 実積 |
|---|---|---|
| ア　輸送用機械関連産業協議会事業 | 協議会総会及びセミナー等の開催<br>総　会：書面開催<br>講演会・交流会<br>開 催 日：令和6年10月29日(火)<br>開催場所：エルティ ウェディング・パーティ エンポリアム（福島市）<br>参加者数：56名（講演会）、41名（交流会）<br>※講演会は、次世代自動車技術関連企業支援事業にて開催 | 1回 |
| イ　とうほく自動車産業集積連携事業 | とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会<br>開 催 日：令和7年2月6日（木）～7日（金）<br>開催場所：刈谷産業振興センター　（愛知県刈谷市）<br>出展者数：県内企業10社（8道県出展者総数86社）<br>来場者数：1,230人（2日間計） | 1回 |

③　次世代自動車技術関連企業支援事業［２１，６８８千円
（うち福島県受託金：２０，５３６千円、企業等負担金：１，１５２千円)］

県内主要産業である自動車関連産業において、次世代自動車技術等への対応力を強化するため、専門家の派遣やセミナーを開催した。

また、企業間連携や販路拡大を図るために、商談会や特定メーカーでの展示商談会の開催、大規模展示会への出展支援を行った。

ア 専門家派遣支援の実施

| 事業名 | 派遣先 | 回数 |
|---|---|---|
| 産業振興アドバイザー事業 | ２社 | 計８回 |
| 次世代自動車技術等対応支援事業 | ４社　（専門家派遣+マッチング） | 計１６回 |

イ 展示商談会の開催

| 催事名 | 開催日 | 開催場所　等 | 出展者数 |
|---|---|---|---|
| 2024年度福島県自動車関連技術展示商談会 in AISIN | 10月10日 | ㈱アイシン<br>（愛知県安城市）<br>来場者数：239名 | 17社 |

ウ 大規模展示会への出展支援

| 催事名 | 開催日 | 開催場所 | 出展者数 |
|---|---|---|---|
| オートモーティブワールド2025 | 1月22日<br>～24日 | 東京ビッグサイト<br>（東京都江東区） | ８社 |

エ 商談会の開催

| 催事名 | 開催日 | 開催場所 | 参加者数 |
|---|---|---|---|
| ふくしま企業連携取引商談会 | 1月28日 | ビッグパレットふくしま<br>（郡山市） | 発注32社<br>受注58社 |

オ セミナーの開催

| 催事名 | 開催日 | 開催場所 | 参加者数 |
|---|---|---|---|
| 次世代自動車産業セミナー | 2 月 28 日 | ビッグパレットふくしま（郡山市）<br>※輸送用機械関連産業協議会講演会として開催 | 30 名 |

| 指　標 | | 実績値 | 目標値 |
|---|---|---|---|
| 重点 | あっせん成立件数 | ９５件 | ９３件 |
| 活動 | あっせん件数 | １，５９８件 | １，５５０件 |

（3）上海拠点運営事業［２９，９０２千円（福島県受託金)］

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘致、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を行った。

| | |
|---|---|
| 来訪者数 | 127 名（うちミッション団　0 名） |
| 便宜供与（仲介・斡旋等） | 111 件 |
| 送客件数 | 1 組　25 名 |

## 3　被災事業者等の資金支援事業

（1）　被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災及び令和３年・令和４年福島県沖地震、並びに令和元年台風第１９号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金について、長期・無利子の貸付を行った。なお、令和４年６月より、東日本大震災枠において、令和４年福島県沖地震の被害を受けた中小企業者等を対象に加えた。

①　東日本大震災及び令和３年・令和４年福島県沖地震関連

［当初貸付枠：９，０００，０００千円（福島県借入金)、
事務費充当基金：７，２６４，０００千円（福島県借入金)、
事業費：２１，９９０千円（事務費充当基金の運用益)］

○実績　（単位：千円、％）

| 項目 / 年度 | 申込 | | 決定 | | 決定率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数比 | 金額比 |
| 令和６年度実績 | 2 | 411,300 | 3 | 85,800 | | |
| 累計 | 297 | 11,177,658 | 226 | 8,030,099 | 76.1 | 71.8 |

○業種別貸付決定状況　（単位：千円、％）

| 項目 / 業種 | 累計 | | 構成比（件数） |
|---|---|---|---|
| | 件数 | 金額 | |
| 製造業 | 86 | 3,191,300 | 38.1 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 46 | 1,660,400 | 20.3 |
| 卸売業、小売業 | 37 | 1,079,724 | 16.4 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 19 | 582,500 | 8.4 |
| 建設業 | 14 | 757,700 | 6.2 |
| 運輸業、郵便業 | 10 | 158,175 | 4.4 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 5 | 200,000 | 2.2 |
| 教育、学習支援業 | 2 | 86,700 | 0.9 |
| 医療、福祉 | 2 | 31,500 | 0.9 |
| 複合サービス事業 | 1 | 138,500 | 0.4 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 4 | 143,600 | 1.8 |
| 合計 | 226 | 8,030,099 | 100.0 |

②　令和元年台風第１９号等関連

［当初貸付枠：１，２５０，０００千円（福島県借入金）
事業費：１，１０６千円（独立行政法人中小企業基盤整備機構助成金)］

○実績　（単位：千円、％）

| 項目／年度 | 申込 | | 決定 | | 決定率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数比 | 金額比 |
| 令和６年度実績 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 累計 | 6 | 131,200 | 5 | 109,700 | 83.3 | 83.6 |

○業種別貸付決定状況　（単位：千円、％）

| 項目／業種 | 累計 | | 構成比（件数） |
|---|---|---|---|
| | 件数 | 金額 | |
| 製造業 | 3 | 69,700 | 60.0 |
| 卸売業、小売業 | 1 | 30,000 | 20.0 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 1 | 10,000 | 20.0 |
| 合計 | 5 | 109,700 | 100.0 |

（２）　原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

［当初貸付枠：３９，３３０，０００千円（福島県借入金）、
事務費充当基金：３１，１００，０００千円（福島県借入金）、
事業費：１５６，６８２千円（事務費充当基金の運用益）］

①　移転資金（Ａ資金）

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金の貸し付けに伴う令和６年度における実績はなかった。

○　実績　（単位：千円、％）

| 項目／年度 | 申込 | | 決定 | | 決定率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数比 | 金額比 |
| 累計 | 617 | 13,463,831 | 567 | 11,985,790 | 91.9 | 89.0 |

②　継続再開資金（Ｂ資金）

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○　実績　（単位：千円、％）

| 項目／年度 | 申込 | | 決定 | | 決定率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数比 | 金額比 |
| 令和６年度実績 | 1 | 10,000 | 1 | 10,000 | | |
| 累計 | 406 | 4,672,662 | 359 | 3,670,146 | 88.4 | 78.5 |

③　再開展開資金（C資金）

被災１２市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○　実績　（単位：千円、％）

| 項目 / 年度 | 申込 | | 決定 | | 決定率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数比 | 金額比 |
| 令和６年度実績 | 2 | 18,240 | 2 | 18,240 | | |
| 累　計 | 30 | 222,080 | 23 | 181,241 | 76.6 | 81.6 |

【業種別資金貸付状況】　（単位：千円、％）

| 項目 / 業種 | A資金 | | B資金 | | C資金 | | 計（件数） | 構成比（件数） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | | |
| 製造業 | 75 | 1,701,800 | 52 | 657,900 | 2 | 19,500 | 129 | 13.6 |
| 鉱業 | 2 | 60,000 | 3 | 60,000 | 0 | 0 | 5 | 0.5 |
| 建設業 | 224 | 5,100,480 | 82 | 891,438 | 7 | 49,327 | 313 | 33.0 |
| 物品販売業 | 129 | 2,588,500 | 112 | 901,648 | 9 | 70,054 | 250 | 26.3 |
| 運送・倉庫業 | 18 | 461,800 | 13 | 229,000 | 0 | 0 | 31 | 3.3 |
| サービス業 | 111 | 1,937,210 | 87 | 877,660 | 4 | 36,360 | 202 | 21.3 |
| 不動産業 | 5 | 81,000 | 9 | 49,000 | 0 | 0 | 14 | 1.5 |
| その他 | 3 | 55,000 | 1 | 3,500 | 1 | 6,000 | 5 | 0.5 |
| 合　計 | 567 | 11,985,790 | 359 | 3,670,146 | 23 | 181,241 | 949 | 100.0 |

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

（３）　自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

［基金造成額　１２９，１７１，２４９千円］

［基金額　　７８，７７４，５４６千円：経済産業省補助金（長期預かり基金）］

［事業費　　２２０，９７６千円（基金取崩し益）］

基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新増設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進めた。

【令和６年度中に行った公募】

| 事業種別 | 公募期間 | 採択／応募 | 採択額 |
|---|---|---|---|
| 製造・サービス業等立地支援事業 | R6.4.5-R6.7.5 | 12 件/27 件 | 9,374,878 千円 |
| 商業施設等復興整備補助事業 | R6.4.26-R7.3.31 | 5 件/5 件 | 4,887,592 千円 |
| 地域経済効果立地支援事業 | R6.4.5-R6.7.5 | 3 件/5 件 | 3,059,937 千円 |
| 合　計 | | 20 件/37 件 | 17,322,407 千円 |

【令和６年度末までの累計】

| 事業種別 | 採択／応募 | 交付決定 | 補助金支払件数 | 補助金支払額 |
|---|---|---|---|---|
| 製造・サービス業等立地支援事業 | 179 件/358 件 | 137 件 | 85 件 | 45,615,151 千円 |
| 商業施設等復興整備補助事業 | 18 件/18 件 | 17 件 | 8 件 | 2,940,099 千円 |
| サプライチェーン対策投資促進事業 | 3 件/3 件 | 3 件 | 1 件 | 194,200 千円 |
| 地域経済効果立地支援事業 | 12 件/30 件 | 8 件 | 2 件 | 566,530 千円 |
| 合　計 | 212 件/409 件 | 165 件 | 96 件 | 49,315,980 千円 |

（４）　被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 ［１５千円（(独)中小企業基盤整備機構助成金)］

（株）日本政策金融公庫及び（株）商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行った中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業等や、「警戒区域」等として公示されたことがある区域内の中小企業等を対象として、支払った利子（融資後３年間）に係る助成を行った。

| | |
|---|---|
| 利子補給件数 | １件 |
| 交付額 | ４千円 |

（５）　新型コロナウイルス対策利子補給支援事業　［４１，６０４千円（福島県受託金)］

福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型)」の融資を受けた中小企業等を対象として、当初３年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付並びに要件確認及び書類審査等を実施した。

・　受付件数　１１，５１９件

## Ⅳ　変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

### 1　産業人材の育成・確保支援

（1）　産業人材育成支援事業

［１３，６９２千円（うち受講料：６，８７５千円、自己財源：６，８１７千円)］

①　経営力育成講座

中小企業等を対象に、新商品開発など開発型・提案型企業への転換や経営の向上、経営革新を図るためのセミナーを開催し、企業を取り巻く経営環境に対応できる人材育成を支援した。

| テーマ | 開催時期 | 参加人数 | 開催場所 |
|---|---|---|---|
| 管理会計 | 令和６年　７月１８日<br>令和６年　７月２５日 | ２３名<br>２１名 | 福島市<br>(ｵﾝﾗｲﾝ) |
| 人材定着のための採用・育成 | 令和６年　８月２２日<br>令和６年　８月２９日 | ９名<br>８名 | 福島市<br>(ｵﾝﾗｲﾝ) |
| 全員参加型組織の作り方 | 令和６年１０月　３日<br>令和６年１０月１０日 | ６名<br>６名 | 福島市<br>(ｵﾝﾗｲﾝ) |
| 経営計画の作成 | 令和６年１１月　５日<br>令和６年１１月１２日 | ９名<br>７名 | 福島市<br>(ｵﾝﾗｲﾝ) |
| マーケティング | 令和７年　２月　６日<br>令和７年　２月１４日 | ５名<br>５名 | 福島市 |

②　経営実践セミナー

製造業を営む中小企業等を対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催した。

| セミナー名 | 開催時期 | 参加人数 | 開催場所 |
|---|---|---|---|
| 「製造業」新入社員セミナー | 令和６年　７月１６日 | １２名 | 福島市 |
| ５Ｓセミナー | 令和６年１１月１９日 | １７名 | 福島市 |
| ５Ｓ実践工場見学 | 令和６年１２月　６日 | １１名 | 本宮市 |

③　デジタル化普及啓発セミナー

デジタル化等の新たな事業環境の変化に応じたテーマについて、中小企業等の経営者層への普及啓発に向けたセミナーを開催した。

| セミナー名 | 開催時期 | 参加人数 | 開催場所 |
|---|---|---|---|
| 中小企業における AI 最新活用術 | 令和７年２月７日 | ８４名 | 福島市<br>オンライン |

④　製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研

修」を実施した。

| コース | 回数 | 参加人数 | テーマ |
|---|---|---|---|
| 技術研修 | １５回 | ２７７名 | CAD/CAE、製品含有化学物質管理、試料作成の基礎、化学物質管理・法規制、異物解析、元素分析、非破壊検査・X 線 CT データ活用　等 |
| ＩＳＯ研修 | １２回 | ２１７名 | ISO9001、ISO14001<br>基礎セミナー、内部監査員養成セミナー<br>ブラッシュアップセミナー |
| 一般研修 | ３回 | ６２名 | なぜなぜ分析、問題発見・共有セミナー |
| 合計 | ３０回 | ５５６名 | |

⑤　専門家活用セミナー（再掲）

経営環境が変化する中小企業者等の経営課題に対応するために、必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

⑥　講演会の開催

| セミナー名 | 開催時期 | 開催場所 |
|---|---|---|
| 一般財団法人とうほう地域総合研究所<br>「定期講演会」 | 令和６年１０月４日<br>令和７年３月２７日 | 福島市<br>郡山市 |

| 指　標 | | 実　績 | 計　画 |
|---|---|---|---|
| 重点 | 受講者からの肯定的評価（%） | ９７．９ | ９０．０ |
| 活動 | セミナー実施回数（回） | ４８ | ３８ |
| | セミナー受講者数（人） | ９０１ | ６９０ |

（2）　プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）　［４５，２４２千円（福島県受託金）］

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、中小企業等の人材確保を支援した。

## 2　デジタル化の促進支援事業

（1）　デジタル化促進支援事業（再掲）

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などの総合的な支援を行った。

## Ⅴ　公の施設の管理運営による多様な交流の促進

### 1　公の施設の管理運営

（1）　福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

［２５３，２７７千円:施設使用料、１４７，７８４千円:福島県指定管理料］

指定管理者として、館の貸出しと維持管理を行った。

館の利用促進を図るため、各種広報媒体を使った館と催事のＰＲ、県内外での営業活動を行った。

併せて、館内のサイン強化、長机の更新など設置者の業務を補完する備品の更新、及び小規模修繕など、館の利便性向上に取り組んだ。

①　管理運営に関する業務

・　展示系　２４９件　　会議系　１，０８６件　　合計　１，３３５件

・　来館者数　３６３，８７４名　　開館からの累計　１７，２６１，０１２名

②　利用促進等に関する業務

・　リピーター等への営業　４２４先

・　郡山コンベンションビューローとしての首都圏営業　５５先

③　自主企画事業

イベント開催に係る利用促進交付金の交付、館内のサイン強化、長机の更新、県内市町村観光コーナーの設置など

| 指　標 | | 実　績 | 計　画 |
|---|---|---|---|
| 重点 | 多目的展示ホールの施設稼働率（%） | ４５．３ | ４０．０ |
| | コンベンションホールの施設稼働率（%） | ５３．８ | ５５．０ |
| 活動 | 全国、東北規模の大会及び学会開催件数(件) | ９ | ６ |

（2）　福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

［１２１，７５８千円:福島県指定管理料、２７，５５５千円:福島市指定管理料］

指定管理者として、感染症対策にも適時適切に対応しながら、施設や設備の維持管理からイベント・会議等での貸出し及び使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、アトリウム等の活用による県民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの定着化を図るとともに館内関係団体との情報交換を行うことにより、利用者の利便性向上に努めた。

①　コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系１２９件　会議系1，５７４件　合計1，７０３件

②　コラッセふくしま賑わい創出促進業務　１４８件

③　コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を１１回開催した。

| 指　標 | | 実　績 | 計　画 |
|---|---|---|---|
| 重点 | 福島県中小企業振興館の施設稼働率（%） | ５２．３ | ６０．０ |
| | 福島市産業交流プラザの施設稼働率（%） | ５９．６ | ６５．０ |

（3） 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

指定管理者として適正な施設管理を行うとともに、施設・設備等の貸出しとその使用料の徴収に関する事務を実施した。

| | |
|---|---|
| 多目的展示ホール利用件数 | ６４件 |
| テクノホール利用件数 | ８件 |
| 研修室利用件数 | １４９件 |
| 技術開発室利用件数 | １２０件 |

# 第４　庶務

## １　評議員会・理事会関係

| 年月日 | 項　　目 |
|---|---|
| ６．　４．２２ | ○　令和６年度第１回理事会（決議の省略の方法）<br>決議事項<br>（１）　令和６年度（第６７期）第１回評議員会の招集について |
| ６．　５．１０ | ○　令和６年度第１回評議員会（決議の省略の方法）<br>決議事項<br>（１）　議案第１号　理事の選任（案）について<br>（２）　議案第２号　監事の選任（案）について |
| ６．　６．１０ | ○　令和６年度第２回理事会<br>決議事項<br>（１）　議案第１号 令和５年度（第６６期）事業報告（案）及び決算（案）について<br>（２）　議案第２号 令和６年度（第６７期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について<br>（３）　議案第３号 理事及び監事の候補者について<br>（４）　議案第４号 会計監査人の報酬（案）について<br>（５）　議案第５号 令和６年度（第６７期）第２回評議員会の招集について |
| ６．　６．２５ | ○　令和６年度第２回評議員会<br>報告事項<br>（１）令和５年度（第６６期）事業報告及び決算について<br>（２）令和６年度（第６７期）事業計画の変更及び収支予算の補正について<br>決議事項<br>（１）理事及び監事の選任（案）について |
| ６．　６．２５ | ○　令和６年度第３回理事会（決議の省略の方法）<br>決議事項<br>（１）　議案第１号　理事長及び専務理事の選定（案）について |
| ６．７．８ | ○　令和６年度第４回理事会（決議の省略の方法）<br>決議事項<br>（１）議案第１号　令和６年度（第６７期）第３回評議員会の招集について |
| ６．７．２３ | ○　令和６年度第３回評議員会（決議の省略の方法）<br>決議事項<br>（１）議案第１号　理事の選任（案）について |
| ６．　１１．１８ | ○　令和６年度第５回理事会<br>決議事項<br>（１）令和６年度（第６７期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について<br>報告事項<br>（１）令和６年度（第６７期）業務遂行状況について |

| | |
|---|---|
| 7．　3．13 | ○　令和６年度第６回理事会<br>決議事項<br>（１）令和６年度（第６７期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について<br>（２）第７期（令和７年度～令和９年度）中期事業計画（案）について<br>（３）令和７年度（第６８期）事業計画（案）及び収支予算（案）について<br>（４）令和６年度（第６７期）第４回評議員会の招集について |
| 7．　3．24 | ○　令和６年度第４回評議員会<br>報告事項<br>（１）令和６年度（第６７期）事業計画の変更及び収支予算の補正について<br>（２）第７期（令和７年度～令和９年度）中期事業計画について<br>（３）令和７年度（第６８期）事業計画及び収支予算について<br>決議事項<br>（１）令和７年度常勤役員の報酬等額（案）について |

## ２　監査関係

| 年月日 | 項　　目 |
|---|---|
| 6．　6．　7 | ○　会計監査人による監査<br>令和５年度（第６６期）貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について |
| 6．　6．　7 | ○　監事による監査<br>令和５年度（第６６期）事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について |
| 6．11．6<br>～11．7 | ○　福島県による監査<br>令和６年度財政支援団体等に係る事務局監査 |
| 7．　1．22 | ○　福島県による監査<br>令和６年度財政支援団体等に係る福島県監査委員による監査 |

## ３　役員等の異動

| 年月日 | 項　　目 |
|---|---|
| | ○評議員の異動 |
| 7. 3.31 | 辞任　松本　雅昭 |
| | ○理事の異動 |
| 6. 5.10 | 選任　國分　健児 |
| 6. 6. 6 | 辞任　金成　孝典 |
| 6. 6.25 | 選任　野地　誠、宇佐見　明良、橋本　武士、安達　和久、金子　市夫 |
| | 國分　健児、小松　信之、安田　清敏 |
| 6. 7.23 | 選任　鈴木　勉 |
| 7. 3.31 | 辞任　國分　健児 |
| | ○監事の異動 |
| 6. 5.10 | 選任　牧野　知弘 |
| 6. 6.25 | 再任　樋口　郁雄、牧野　知弘 |
| 6. 6.25 | ○会計監査人の異動 |
| | 再任　尾形　克彦 |

**事業報告の附属明細書**

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

# 令和6年度(第67期)　　決算書類等

# 公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

| 会計区分 | | 該当する細区分 |
|---|---|---|
| 公益目的事業会計 | 公益目的事業会計1<br>経営革新等支援事業<br><br>（新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業） | 専門家派遣事業会計 |
| | | ふくしま産業応援ファンド事業会計（新） |
| | | 技術支援部運営費事業会計 |
| | | 経営支援プラザ会計（公1総合） |
| | | 成長型研究開発支援事業会計 |
| | | 経営改善支援センター事業会計 |
| | | 復興相談センター・活性化協議会事業会計 |
| | | プロフェッショナル人材戦略拠点事業会計 |
| | | エネルギー・エージェンシーふくしま総合会計 |
| | | 特許出願経費等助成事業会計 |
| | | 地域課題解決型支援事業会計 |
| | | よろず支援拠点事業会計 |
| | | 事業承継・引継ぎ支援事業会計 |
| | | 中小企業外国出願支援事業会計 |
| | | 再生支援利子補給事業会計 |
| | | テック系スタートアップ支援事業会計 |
| | | アカデミアシーズ創出等事業会計 |
| | | 市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業会計 |
| | 公益目的事業会計2<br>経営基盤強化支援事業<br><br>（設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業） | 福島県産業交流館管理運営事業会計 |
| | | コラッセふくしま管理運営事業会計 |
| | | 設備貸与事業会計 |
| | | 機械貸与事業会計 |
| | | 輸送用機械関連産業集積育成事業会計 |
| | | 下請中小企業振興事業会計 |
| | | 上海拠点運営事業会計 |
| | | 産業人材育成事業会計 |
| | | 福島県ハイテクプラザ管理運営事業会計 |
| | | 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業会計 |
| | | 次世代自動車技術関連企業支援事業会計 |
| | | 被災中小企業施設・設備整備支援事業会計 |
| | | 利子補給事業会計 |
| | | 原子力災害特別資金貸付事業会計 |
| | 公益共通事業会計 | |
| 収益事業会計 | 収益事業会計1 | 自動販売機設置等事業会計 |
| | 収益事業会計2 | 損害保険代理店事業会計 |
| | 収益事業会計3<br>（その他の公益事業の推進に資する事業） | 収入証紙取扱事業会計<br>各種チケット等取扱・広告収入事業会計 |
| 法人 | 法人会計 | |

# 貸借対照表

令和7年3月31日現在　　（単位:円）

| 科　　目 | 当　期 | 前　期 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　資産の部 | | | |
| 1　流動資産 | | | |
| 現金 | 1,291,339 | 998,456 | 292,883 |
| 預金 | 7,264,983,990 | 26,207,204,905 | △ 18,942,220,915 |
| 割賦設備未収金 | 471,077,000 | 353,623,000 | 117,454,000 |
| リース投資資産 | 215,639,971 | 131,887,893 | 83,752,078 |
| 未収割賦設備 | 14,068,000 | 14,344,000 | △ 276,000 |
| 未収割賦損料 | 1,549,804 | 1,511,843 | 37,961 |
| 未収割賦設備損害賠償金 | 41,721,763 | 70,332,887 | △ 28,611,124 |
| 未収リース料 | 7,354,200 | 2,697,000 | 4,657,200 |
| 未収リース規定損害金 | 18,271,600 | 4,846,927 | 13,424,673 |
| 施設利用料未収金 | 1,896,807 | 3,075,258 | △ 1,178,451 |
| 未収収益 | 58,504,434 | 59,962,957 | △ 1,458,523 |
| 未収金 | 126,929,835 | 167,846,890 | △ 40,917,055 |
| 前払金 | 161,300 | 20,000 | 141,300 |
| 仮払金 | 70,880,622 | 97,996,486 | △ 27,115,864 |
| 前払費用 | 1,687,520 | 1,701,560 | △ 14,040 |
| その他の流動資産 | 1,125,103 | 1,207,530 | △ 82,427 |
| 貸倒引当金 | △ 86,938,864 | △ 88,123,353 | 1,184,489 |
| 流動資産合計 | 8,210,204,424 | 27,031,134,239 | △ 18,820,929,815 |
| 2　固定資産 | | | |
| (1)基本財産 | | | |
| 投資有価証券 | 1,362,427,437 | 1,362,427,437 | 0 |
| 定期預金 | 100,000,000 | 100,000,000 | 0 |
| 基本財産合計 | 1,462,427,437 | 1,462,427,437 | 0 |
| (2)特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 147,424,514 | 134,041,030 | 13,383,484 |
| 共済年金積立資産 | 7,370,131 | 6,772,281 | 597,850 |
| 貸倒引当資産 | 795,500,797 | 737,529,819 | 57,970,978 |
| 収支差額変動準備積立資産 | 482,120,926 | 480,463,446 | 1,657,480 |
| 金利変動準備積立資産 | 19,000,000 | 19,000,000 | 0 |
| 指導体制強化基金積立資産 | 220,201,833 | 220,236,433 | △ 34,600 |
| 資産取得補助準備金 | 237,360 | 237,360 | 0 |
| ふくしま産業応援基金積立資産 | 5,010,000,000 | 5,010,000,000 | 0 |
| 原子力災害事務費充当基金積立資産 | 31,104,239,681 | 31,103,125,062 | 1,114,619 |
| 原子力特別資金貸付返還準備金資産 | 1,587,495,452 | 3,461,813,257 | △ 1,874,317,805 |
| 原子力償還準備積立資産 | 3,667,290,052 | 2,927,470,997 | 739,819,055 |
| 被災施設・設備整備基金積立資産 | 7,264,939,083 | 7,264,847,469 | 91,614 |
| 被災施設・設備整備返還準備金資産 | 820,560,353 | 755,071,222 | 65,489,131 |
| 被災施設・設備整備償還準備積立資産 | 317,716,000 | 336,778,245 | △ 19,062,245 |
| 台風第19号等貸倒引当準備資産 | 27,857,514 | 28,958,979 | △ 1,101,465 |
| 自立・帰還支援基金積立資産 | 78,774,546,107 | 80,581,463,228 | △ 1,806,917,121 |
| 特定資産合計 | 130,246,499,803 | 133,067,808,828 | △ 2,821,309,025 |
| (3)その他固定資産 | | | |
| 投資有価証券 | 200,976,735 | 200,952,870 | 23,865 |
| 原子力特別資金貸付金 | 4,542,614,036 | 5,308,415,322 | △ 765,801,286 |
| 施設設備整備事業貸付金 | 3,750,695,141 | 4,027,951,141 | △ 277,256,000 |
| 未収原子力特別資金貸付金 | 1,709,436 | 2,310,779 | △ 601,343 |
| 未収原子力特別資金貸付損害賠償金 | 298,415,613 | 251,332,039 | 47,083,574 |
| 未収施設設備整備貸付金 | 340,000 | 0 | 340,000 |
| 未収施設設備整備貸付損害賠償金 | 61,991,224 | 139,217,082 | △ 77,225,858 |
| 求償権 | 1,970,000 | 0 | 1,970,000 |
| 器具備品 | 813,310 | 747,906 | 65,404 |
| リース資産 | 24,190,275 | 7,737,649 | 16,452,626 |
| 敷金 | 2,162,400 | 6,018,000 | △ 3,855,600 |
| 電話加入権 | 450,632 | 450,632 | 0 |
| その他固定資産 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 貸倒引当金 | △ 783,396,234 | △ 721,153,626 | △ 62,242,608 |
| その他固定資産合計 | 8,102,933,568 | 9,223,980,794 | △ 1,121,047,226 |
| 固定資産合計 | 139,811,860,808 | 143,754,217,059 | △ 3,942,356,251 |
| **資産合計** | **148,022,065,232** | **170,785,351,298** | **△ 22,763,286,066** |

# 貸借対照表

令和7年3月31日現在　　（単位:円）

| 科　　目 | 当　期 | 前　期 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| Ⅱ　負債の部 | | | |
| 1　流動負債 | | | |
| 短期借入金 | 880,000,000 | 700,000,000 | 180,000,000 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 0 | 18,993,993,000 | △ 18,993,993,000 |
| 割賦設備未払金 | 24,970,000 | 0 | 24,970,000 |
| 未払金 | 118,860,382 | 124,592,095 | △ 5,731,713 |
| 未払費用 | 28,262,268 | 31,491,024 | △ 3,228,756 |
| 預り金 | 5,907,464 | 5,752,657 | 154,807 |
| 仮受金 | 0 | 90,090 | △ 90,090 |
| 前受金 | 15,221,600 | 9,218,252 | 6,003,348 |
| 未払法人税等 | 243,800 | 249,200 | △ 5,400 |
| 補助金返還金 | 8,167,175 | 7,021,302 | 1,145,873 |
| 受託金返還金 | 13,577,115 | 13,687,309 | △ 110,194 |
| 助成金返還金 | 1,729,471 | 1,274,709 | 454,762 |
| リース債務 | 5,742,370 | 1,554,322 | 4,188,048 |
| その他流動負債 | 176,276 | 256,514 | △ 80,238 |
| 流動負債合計 | 1,102,857,921 | 19,889,180,474 | △ 18,786,322,553 |
| 2　固定負債 | | | |
| 長期借入金 | 61,838,403,834 | 62,175,182,079 | △ 336,778,245 |
| 長期預り基金 | 78,774,546,107 | 80,581,463,228 | △ 1,806,917,121 |
| 原子力特別資金貸付返還準備金 | 1,587,495,452 | 3,461,813,257 | △ 1,874,317,805 |
| 被災施設・設備整備返還準備金 | 820,560,353 | 755,071,222 | 65,489,131 |
| 台風第19号等貸倒引当準備金 | 27,857,514 | 28,958,979 | △ 1,101,465 |
| ふくしま産業応援事業準備金 | 23,331,905 | 35,830,646 | △ 12,498,741 |
| 割賦設備預り保証金 | 32,445,396 | 45,483,519 | △ 13,038,123 |
| 機械類信用保険預り金 | 667,537 | 787,537 | △ 120,000 |
| 退職給付引当金 | 147,424,514 | 134,041,030 | 13,383,484 |
| 共済年金引当金 | 7,370,131 | 6,772,281 | 597,850 |
| リース債務 | 18,844,014 | 6,183,327 | 12,660,687 |
| その他固定負債 | 2,162,400 | 2,162,400 | 0 |
| 固定負債合計 | 143,281,109,157 | 147,233,749,505 | △ 3,952,640,348 |
| 負債合計 | 144,383,967,078 | 167,122,929,979 | △ 22,738,962,901 |
| Ⅲ　正味財産の部 | | | |
| 1　指定正味財産 | | | |
| 出捐金 | 1,442,645,136 | 1,442,645,136 | 0 |
| 基本財産運用益 | 103,514,530 | 101,947,019 | 1,567,511 |
| 特定資産運用益 | 223,586 | 190,058 | 33,528 |
| 指定正味財産合計 | 1,546,383,252 | 1,544,782,213 | 1,601,039 |
| (うち基本財産への充当額) | ( 942,645,136) | ( 942,645,136) | ( 0) |
| (うち特定資産への充当額) | ( 603,738,116) | ( 602,137,077) | ( 1,601,039) |
| 2　一般正味財産 | 2,091,714,902 | 2,117,639,106 | △ 25,924,204 |
| (うち基本財産への充当額) | ( 519,782,301) | ( 519,782,301) | ( 0) |
| (うち特定資産への充当額) | ( 1,107,822,003) | ( 1,107,800,162) | ( 21,841) |
| 正味財産合計 | 3,638,098,154 | 3,662,421,319 | △ 24,323,165 |
| **負債及び正味財産合計** | **148,022,065,232** | **170,785,351,298** | **△ 22,763,286,066** |

# 貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在　　（単位:円）

| 科　　目 | 公益目的事業会計 | 収益事業等会計 | 法人会計 | 内部取引等消去 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　資産の部 | | | | | |
| 1　流動資産 | | | | | |
| 現金 | 1,189,494 | 101,845 | 0 | 0 | 1,291,339 |
| 預金 | 7,254,371,890 | 27,299,551 | △ 16,687,451 | 0 | 7,264,983,990 |
| 割賦設備未収金 | 471,077,000 | 0 | 0 | 0 | 471,077,000 |
| リース投資資産 | 215,639,971 | 0 | 0 | 0 | 215,639,971 |
| 未収割賦設備 | 14,068,000 | 0 | 0 | 0 | 14,068,000 |
| 未収割賦損料 | 1,549,804 | 0 | 0 | 0 | 1,549,804 |
| 未収割賦設備損害賠償金 | 41,721,763 | 0 | 0 | 0 | 41,721,763 |
| 未収リース料 | 7,354,200 | 0 | 0 | 0 | 7,354,200 |
| 未収リース規定損害金 | 18,271,600 | 0 | 0 | 0 | 18,271,600 |
| 施設利用料未収金 | 1,896,807 | 0 | 0 | 0 | 1,896,807 |
| 未収収益 | 56,663,171 | 0 | 1,841,263 | 0 | 58,504,434 |
| 未収金 | 101,133,988 | 491,247 | 0 | 25,304,600 | 126,929,835 |
| 前払金 | 161,300 | 0 | 0 | | 161,300 |
| 仮払金 | 70,880,622 | 0 | 62,145,600 | △ 62,145,600 | 70,880,622 |
| 前払費用 | 1,687,520 | 0 | 0 | 0 | 1,687,520 |
| 会計間貸借(資) | 257,477,016 | 0 | 58,517,128 | △ 315,994,144 | 0 |
| その他の流動資産 | 287,488 | 837,615 | 0 | 0 | 1,125,103 |
| 貸倒引当金 | △ 86,938,864 | 0 | 0 | 0 | △ 86,938,864 |
| 流動資産合計 | 8,428,492,770 | 28,730,258 | 105,816,540 | △ 352,835,144 | 8,210,204,424 |
| 2　固定資産 | | | | | |
| (1)基本財産 | | | | | |
| 投資有価証券 | 500,000,000 | 0 | 862,427,437 | 0 | 1,362,427,437 |
| 定期預金 | 0 | 0 | 100,000,000 | 0 | 100,000,000 |
| 基本財産合計 | 500,000,000 | 0 | 962,427,437 | 0 | 1,462,427,437 |
| (2)特定資産 | | | | | |
| 退職給付引当資産 | 133,704,782 | 0 | 13,719,732 | 0 | 147,424,514 |
| 共済年金積立資産 | 6,279,372 | 0 | 1,090,759 | 0 | 7,370,131 |
| 貸倒引当資産 | 795,500,797 | 0 | 0 | 0 | 795,500,797 |
| 収支差額変動準備積立資産 | 425,275,178 | 0 | 56,845,748 | 0 | 482,120,926 |
| 金利変動準備積立資産 | 0 | 0 | 19,000,000 | 0 | 19,000,000 |
| 指導体制強化基金積立資産 | 220,201,833 | 0 | 0 | 0 | 220,201,833 |
| 資産取得補助準備金 | 237,360 | 0 | 0 | 0 | 237,360 |
| ふくしま産業応援基金積立資産 | 5,010,000,000 | 0 | 0 | 0 | 5,010,000,000 |
| 原子力災害事務費充当基金積立資産 | 31,104,239,681 | 0 | 0 | 0 | 31,104,239,681 |
| 原子力特別資金貸付返還準備金資産 | 1,587,495,452 | 0 | 0 | 0 | 1,587,495,452 |
| 原子力償還準備積立資産 | 3,667,290,052 | 0 | 0 | 0 | 3,667,290,052 |
| 被災施設・設備整備基金積立資産 | 7,264,939,083 | 0 | 0 | 0 | 7,264,939,083 |
| 被災施設・設備整備返還準備金資産 | 820,560,353 | 0 | 0 | 0 | 820,560,353 |
| 被災施設・設備整備償還準備積立資産 | 317,716,000 | 0 | 0 | 0 | 317,716,000 |
| 台風第19号等貸倒引当準備資産 | 27,857,514 | 0 | 0 | 0 | 27,857,514 |
| 自立・帰還支援基金積立資産 | 78,774,546,107 | 0 | 0 | 0 | 78,774,546,107 |
| 特定資産合計 | 130,155,843,564 | 0 | 90,656,239 | 0 | 130,246,499,803 |
| (3)その他固定資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | 200,826,735 | 0 | 150,000 | 0 | 200,976,735 |
| 原子力特別資金貸付金 | 4,542,614,036 | 0 | 0 | 0 | 4,542,614,036 |
| 施設設備整備事業貸付金 | 3,750,695,141 | 0 | 0 | 0 | 3,750,695,141 |
| 未収原子力特別資金貸付金 | 1,709,436 | 0 | 0 | 0 | 1,709,436 |
| 未収原子力特別資金貸付損害賠償金 | 298,415,613 | 0 | 0 | 0 | 298,415,613 |
| 未収施設設備整備貸付金 | 340,000 | 0 | 0 | 0 | 340,000 |
| 未収施設設備整備貸付損害賠償金 | 61,991,224 | 0 | 0 | 0 | 61,991,224 |
| 求償権 | 1,970,000 | 0 | 0 | 0 | 1,970,000 |
| 器具備品 | 518,211 | 0 | 295,099 | 0 | 813,310 |
| リース資産 | 16,277,432 | 0 | 7,912,843 | 0 | 24,190,275 |
| 敷金 | 2,162,400 | 0 | 0 | 0 | 2,162,400 |
| 電話加入権 | 450,632 | 0 | 0 | 0 | 450,632 |
| その他固定資産 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| 貸倒引当金 | △ 783,396,234 | 0 | 0 | 0 | △ 783,396,234 |
| その他固定資産合計 | 8,094,574,626 | 0 | 8,358,942 | 0 | 8,102,933,568 |
| 固定資産合計 | 138,750,418,190 | 0 | 1,061,442,618 | 0 | 139,811,860,808 |
| **資産合計** | **147,178,910,960** | **28,730,258** | **1,167,259,158** | **△ 352,835,144** | **148,022,065,232** |

# 貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在　　（単位:円）

| 科　　目 | 公益目的事業会計 | 収益事業等会計 | 法人会計 | 内部取引等消去 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅱ　負債の部 | | | | | |
| 1　流動負債 | | | | | |
| 短期借入金 | 880,000,000 | 0 | 0 | 0 | 880,000,000 |
| 割賦設備未払金 | 24,970,000 | 0 | 0 | 0 | 24,970,000 |
| 未払金 | 147,092,270 | 563,292 | 8,045,820 | △ 36,841,000 | 118,860,382 |
| 未払費用 | 25,572,298 | 0 | 2,689,970 | 0 | 28,262,268 |
| 預り金 | 4,439,236 | 0 | 1,468,228 | 0 | 5,907,464 |
| 前受金 | 15,221,600 | 0 | 0 | 0 | 15,221,600 |
| 未払法人税等 | 0 | 243,800 | 0 | 0 | 243,800 |
| 補助金返還金 | 8,167,175 | 0 | 0 | 0 | 8,167,175 |
| 受託金返還金 | 13,577,115 | 0 | 0 | 0 | 13,577,115 |
| 助成金返還金 | 1,729,471 | 0 | 0 | 0 | 1,729,471 |
| 会計間貸借(負) | 308,010,964 | 943,202 | 7,039,978 | △ 315,994,144 | 0 |
| リース債務 | 3,727,975 | 0 | 2,014,395 | 0 | 5,742,370 |
| その他流動負債 | 176,276 | 0 | 0 | 0 | 176,276 |
| 流動負債合計 | 1,432,684,380 | 1,750,294 | 21,258,391 | △ 352,835,144 | 1,102,857,921 |
| 2　固定負債 | | | | | |
| 長期借入金 | 61,838,403,834 | 0 | 0 | 0 | 61,838,403,834 |
| 長期預り基金 | 78,774,546,107 | 0 | 0 | 0 | 78,774,546,107 |
| 原子力特別資金貸付返還準備金 | 1,587,495,452 | 0 | 0 | 0 | 1,587,495,452 |
| 被災施設・設備整備返還準備金 | 820,560,353 | 0 | 0 | 0 | 820,560,353 |
| 台風19号等貸倒引当準備金 | 27,857,514 | 0 | 0 | 0 | 27,857,514 |
| ふくしま産業応援事業準備金 | 23,331,905 | 0 | 0 | 0 | 23,331,905 |
| 割賦設備預り保証金 | 32,445,396 | 0 | 0 | 0 | 32,445,396 |
| 機械類信用保険預り金 | 667,537 | 0 | 0 | 0 | 667,537 |
| 退職給付引当金 | 133,704,782 | 0 | 13,719,732 | 0 | 147,424,514 |
| 共済年金引当金 | 6,279,372 | 0 | 1,090,759 | 0 | 7,370,131 |
| リース債務 | 12,829,447 | 0 | 6,014,567 | 0 | 18,844,014 |
| その他固定負債 | 2,162,400 | 0 | 0 | 0 | 2,162,400 |
| 固定負債合計 | 143,260,284,099 | 0 | 20,825,058 | 0 | 143,281,109,157 |
| 負債合計 | 144,692,968,479 | 1,750,294 | 42,083,449 | △ 352,835,144 | 144,383,967,078 |
| Ⅲ　正味財産の部 | | | | | |
| 1　指定正味財産 | | | | | |
| 出捐金 | 1,000,000,000 | 0 | 442,645,136 | 0 | 1,442,645,136 |
| 基本財産運用益 | 56,947,232 | 0 | 46,567,298 | 0 | 103,514,530 |
| 特定資産運用益 | 0 | 0 | 223,586 | 0 | 223,586 |
| 指定正味財産合計 | 1,056,947,232 | 0 | 489,436,020 | 0 | 1,546,383,252 |
| (うち基本財産への充当額) | 500,000,000 | 0 | 442,645,136 | 0 | 942,645,136 |
| (うち特定資産への充当額) | 556,947,232 | 0 | 46,790,884 | 0 | 603,738,116 |
| 2　一般正味財産 | 1,428,995,249 | 26,979,964 | 635,739,689 | 0 | 2,091,714,902 |
| (うち基本財産への充当額) | 0 | 0 | 519,782,301 | 0 | 519,782,301 |
| (うち特定資産への充当額) | 1,078,767,139 | 0 | 29,054,864 | 0 | 1,107,822,003 |
| 正味財産合計 | 2,485,942,481 | 26,979,964 | 1,125,175,709 | 0 | 3,638,098,154 |
| **負債及び正味財産合計** | **147,178,910,960** | **28,730,258** | **1,167,259,158** | **△ 352,835,144** | **148,022,065,232** |

# 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

| 科　　目 | 当　期 | 前　期 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | 13,263,119 | 10,200,542 | 3,062,577 |
| 基本財産受取利息 | 13,263,119 | 10,200,542 | 3,062,577 |
| 特定資産運用益 | 509,975,939 | 511,578,275 | △ 1,602,336 |
| 特定資産受取利息 | 509,975,939 | 511,578,275 | △ 1,602,336 |
| 事業収益 | 873,954,083 | 707,592,549 | 166,361,534 |
| 割賦販売収益 | 214,396,603 | 134,154,683 | 80,241,920 |
| リース料 | 40,143,700 | 37,656,300 | 2,487,400 |
| 再リース料 | 1,687,471 | 657,246 | 1,030,225 |
| 受取未収リース規定損害金 | 13,960,000 | 0 | 13,960,000 |
| リース設備売却益 | 0 | 332,000 | △ 332,000 |
| 施設管理料 | 564,259,779 | 489,127,705 | 75,132,074 |
| 証紙販売収益 | 39,267,460 | 39,792,720 | △ 525,260 |
| 違約金 | 201,113 | 5,819,027 | △ 5,617,914 |
| 損害保険手数料 | 37,957 | 52,868 | △ 14,911 |
| 受取補助金等 | 1,354,459,411 | 1,261,329,942 | 93,129,469 |
| 県補助金 | 263,670,458 | 263,273,418 | 397,040 |
| その他補助金 | 224,025,386 | 198,538,116 | 25,487,270 |
| 県受託金 | 390,370,260 | 377,178,804 | 13,191,456 |
| その他受託金 | 476,393,307 | 422,339,604 | 54,053,703 |
| 受取負担金 | 26,448,675 | 10,845,055 | 15,603,620 |
| 負担金受入 | 26,448,675 | 10,845,055 | 15,603,620 |
| 受取助成金 | 1,122,106 | 18,888,348 | △ 17,766,242 |
| 受取助成金 | 1,122,106 | 18,888,348 | △ 17,766,242 |
| 雑収益 | 1,800,380 | 8,524,223 | △ 6,723,843 |
| 受取利息 | 207,054 | 33,956 | 173,098 |
| 有価証券運用益 | 391,310 | 510,812 | △ 119,502 |
| 為替差益 | 39,854 | 1,554,799 | △ 1,514,945 |
| 雑収益 | 1,162,162 | 6,424,656 | △ 5,262,494 |
| 経常収益計 | 2,781,023,713 | 2,528,958,934 | 252,064,779 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 2,772,440,314 | 2,557,542,705 | 214,897,609 |
| 割賦販売原価 | 208,210,000 | 127,900,000 | 80,310,000 |
| リース原価 | 34,050,964 | 32,346,487 | 1,704,477 |
| 未収リース規定損害金原価 | 12,494,071 | 0 | 12,494,071 |
| 収入証紙販売原価 | 39,330,000 | 39,792,720 | △ 462,720 |
| 役員報酬 | 9,047,673 | 9,127,798 | △ 80,125 |
| 給与手当 | 179,335,043 | 159,961,149 | 19,373,894 |
| 退職給付費用 | 12,904,890 | 12,962,309 | △ 57,419 |
| 福利厚生費 | 84,596,317 | 80,767,396 | 3,828,921 |
| 賃金 | 4,476,095 | 4,204,268 | 271,827 |
| 謝金 | 187,012,356 | 208,890,390 | △ 21,878,034 |
| 報酬 | 229,325,064 | 152,276,043 | 77,049,021 |
| 旅費 | 30,683,529 | 31,027,253 | △ 343,724 |
| 保険料 | 1,186,143 | 931,171 | 254,972 |
| 公租公課 | 40,504,761 | 74,954,225 | △ 34,449,464 |
| 渉外費 | 334,844 | 286,762 | 48,082 |
| 事務費 | 218,923,961 | 201,631,289 | 17,292,672 |
| 備品費 | 1,560,800 | 731,500 | 829,300 |
| 賃借料 | 111,478,305 | 103,916,755 | 7,561,550 |
| 減価償却費 | 2,797,664 | 224,187 | 2,573,477 |
| 助成金 | 90,144,023 | 114,675,794 | △ 24,531,771 |
| 委託料 | 773,682,451 | 700,184,075 | 73,498,376 |

# 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

| 科　　目 | 当　期 | 前　期 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 負担金 | 20,283,160 | 25,933,569 | △ 5,650,409 |
| 支払寄付金 | 13,420,000 | 27,516,473 | △ 14,096,473 |
| 支払利息 | 245,001 | 226,084 | 18,917 |
| 為替差損 | 0 | 7,221 | △ 7,221 |
| 雑費 | 42,833 | 503,225 | △ 460,392 |
| 貸倒引当金繰入 | 171,807,838 | 21,137,896 | 150,669,942 |
| 貸倒損失 | 27,202 | 0 | 27,202 |
| 原子力特別資金返還準備金繰入 | 229,046,195 | 316,634,371 | △ 87,588,176 |
| 被災施設･設備返還準備金繰入 | 65,489,131 | 108,792,295 | △ 43,303,164 |
| 管理費 | 46,709,009 | 46,578,985 | 130,024 |
| 役員報酬 | 10,403,227 | 10,710,471 | △ 307,244 |
| 給与手当 | 18,018,493 | 17,543,598 | 474,895 |
| 退職給付費用 | 1,076,444 | 988,722 | 87,722 |
| 福利厚生費 | 3,969,157 | 4,854,957 | △ 885,800 |
| 謝金 | 470,000 | 488,000 | △ 18,000 |
| 報酬 | 731,600 | 714,000 | 17,600 |
| 旅費 | 357,155 | 248,140 | 109,015 |
| 保険料 | 240,590 | 476,812 | △ 236,222 |
| 公租公課 | 20,217 | 42,446 | △ 22,229 |
| 渉外費 | 167,755 | 163,751 | 4,004 |
| 事務費 | 2,903,133 | 2,164,474 | 738,659 |
| 備品費 | 468,600 | 0 | 468,600 |
| 賃借料 | 3,297,836 | 5,564,739 | △ 2,266,903 |
| 委託料 | 2,053,354 | 1,944,950 | 108,404 |
| 負担金 | 188,700 | 213,200 | △ 24,500 |
| 支払利息 | 229,963 | 47,299 | 182,664 |
| 減価償却費 | 2,112,785 | 413,426 | 1,699,359 |
| 経常費用計 | 2,819,149,323 | 2,604,121,690 | 215,027,633 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 38,125,610 | △ 75,162,756 | 37,037,146 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 38,125,610 | △ 75,162,756 | 37,037,146 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| ふくしま産業応援事業準備金戻入益 | 12,498,741 | 12,355,394 | 143,347 |
| 台風第19号等貸倒引当準備金戻入益 | 1,101,465 | 22,696 | 1,078,769 |
| 経常外収益計 | 13,600,206 | 12,378,090 | 1,222,116 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| その他の経常外費用 | 1,155,000 | 4,210,622 | △ 3,055,622 |
| 経常外費用計 | 1,155,000 | 4,210,622 | △ 3,055,622 |
| 当期経常外増減額 | 12,445,206 | 8,167,468 | 4,277,738 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △ 25,680,404 | △ 66,995,288 | 41,314,884 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 243,800 | 249,200 | △ 5,400 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 25,924,204 | △ 67,244,488 | 41,320,284 |
| 一般正味財産期首残高 | 2,117,639,106 | 2,184,883,594 | △ 67,244,488 |
| 一般正味財産期末残高 | 2,091,714,902 | 2,117,639,106 | △ 25,924,204 |
| Ⅱ 指定正味財産増減の部 | | | |
| 指定正味財産運用益 | | | |
| 基本財産運用益(指定) | 8,384,576 | 8,296,217 | 88,359 |
| 特定資産運用益(指定) | 789,761 | 794,907 | △ 5,146 |
| 一般正味財産運用益 | | | |
| 一般正味財産への振替額 | 7,573,298 | 4,554,471 | 3,018,827 |
| 当期指定正味財産増減額 | 1,601,039 | 4,536,653 | △ 2,935,614 |
| 指定正味財産期首残高 | 1,544,782,213 | 1,540,245,560 | 4,536,653 |
| 指定正味財産期末残高 | 1,546,383,252 | 1,544,782,213 | 1,601,039 |
| Ⅲ 正味財産期末残高 | 3,638,098,154 | 3,662,421,319 | △ 24,323,165 |

# 正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 公益目的事業会計 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 経営革新等支援事業(公益１) | 経営基盤強化支援事業(公益２) | 公益共通事業会計 | 小　　計 |
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1．経常増減の部 | | | | |
| (1)　経常収益 | | | | |
| 基本財産運用益 | 0 | 0 | 6,817,065 | 6,817,065 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 6,817,065 | 6,817,065 |
| 特定資産運用益 | 14,832,196 | 495,085,536 | 0 | 509,917,732 |
| 特定資産受取利息 | 14,832,196 | 495,085,536 | 0 | 509,917,732 |
| 事業収益 | 0 | 828,458,110 | 0 | 828,458,110 |
| 割賦販売収益 | 0 | 214,396,603 | 0 | 214,396,603 |
| リース料 | 0 | 40,143,700 | 0 | 40,143,700 |
| 再リース料 | 0 | 1,687,471 | 0 | 1,687,471 |
| 受取未収リース規定損害金 | 0 | 13,960,000 | 0 | 13,960,000 |
| 施設管理料 | 0 | 558,069,223 | 0 | 558,069,223 |
| 証紙販売収益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 違約金 | 0 | 201,113 | 0 | 201,113 |
| 損害保険手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取補助金等 | 954,056,817 | 359,256,896 | 0 | 1,313,313,713 |
| 県補助金 | 176,058,475 | 46,466,285 | 0 | 222,524,760 |
| その他補助金 | 3,279,234 | 220,746,152 | 0 | 224,025,386 |
| 県受託金 | 298,325,801 | 92,044,459 | 0 | 390,370,260 |
| その他受託金 | 476,393,307 | 0 | 0 | 476,393,307 |
| 受取負担金 | 15,690,200 | 10,758,475 | 0 | 26,448,675 |
| 負担金受入 | 15,690,200 | 10,758,475 | 0 | 26,448,675 |
| 受取助成金 | 0 | 1,122,106 | 0 | 1,122,106 |
| 受取助成金 | 0 | 1,122,106 | 0 | 1,122,106 |
| 雑収益 | 915,163 | 10,696,885 | 469,399 | 12,081,447 |
| 受取利息 | 0 | 111,956 | 79,581 | 191,537 |
| 有価証券運用益 | 802 | 0 | 389,818 | 390,620 |
| 為替差益 | 0 | 39,854 | 0 | 39,854 |
| 雑収益 | 914,361 | 10,545,075 | 0 | 11,459,436 |
| 経常収益計 | 985,494,376 | 1,705,378,008 | 7,286,464 | 2,698,158,848 |
| (2)　経常費用 | | | | |
| 事業費 | 993,004,447 | 1,736,979,261 | 11,645,044 | 2,741,628,752 |
| 割賦販売原価 | 0 | 208,210,000 | 0 | 208,210,000 |
| リース原価 | 0 | 34,050,964 | 0 | 34,050,964 |
| 未収リース規定損害金原価 | 0 | 12,494,071 | 0 | 12,494,071 |
| 収入証紙販売原価 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 役員報酬 | 3,463,125 | 5,584,548 | 0 | 9,047,673 |
| 給料手当 | 68,475,534 | 107,433,674 | 3,425,835 | 179,335,043 |
| 退職給付費用 | 4,088,938 | 8,537,124 | 278,828 | 12,904,890 |
| 福利厚生費 | 48,676,074 | 33,951,477 | 1,119,507 | 83,747,058 |
| 賃金 | 0 | 4,476,095 | 0 | 4,476,095 |
| 謝金 | 181,706,856 | 5,305,500 | 0 | 187,012,356 |
| 報酬 | 136,745,601 | 91,843,063 | 736,400 | 229,325,064 |
| 旅費 | 21,567,976 | 8,875,678 | 239,875 | 30,683,529 |
| 保険料 | 94,360 | 1,088,133 | 3,650 | 1,186,143 |
| 公租公課 | 32,195,111 | 18,186,956 | 1,200 | 50,383,267 |
| 渉外費 | 257,862 | 72,482 | 4,500 | 334,844 |
| 事務費 | 27,555,345 | 190,168,209 | 707,998 | 218,431,552 |
| 備品費 | 0 | 1,560,800 | 0 | 1,560,800 |
| 賃借料 | 69,259,963 | 41,333,465 | 866,477 | 111,459,905 |
| 減価償却費 | 1,147,873 | 1,503,051 | 146,740 | 2,797,664 |
| 助成金 | 88,949,000 | 1,195,023 | 0 | 90,144,023 |
| 委託料 | 291,351,891 | 478,526,656 | 3,803,904 | 773,682,451 |
| 負担金 | 17,324,974 | 2,648,056 | 310,130 | 20,283,160 |
| 支払寄付金 | 0 | 13,420,000 | 0 | 13,420,000 |
| 支払利息 | 101,131 | 143,870 | 0 | 245,001 |
| 雑費 | 42,833 | 0 | 0 | 42,833 |
| 貸倒引当金繰入 | 0 | 171,807,838 | 0 | 171,807,838 |
| 貸倒損失 | 0 | 27,202 | 0 | 27,202 |
| 原子力特別資金返還準備金繰入 | 0 | 229,046,195 | 0 | 229,046,195 |
| 被災施設・設備返還準備金繰入 | 0 | 65,489,131 | 0 | 65,489,131 |
| 管理費 | 0 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 役員報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 給料手当 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 | 0 |

# 正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 公益目的事業会計 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 経営革新等支援事業(公益１) | 経営基盤強化支援事業(公益２) | 公益共通事業会計 | 小　　計 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 謝金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 旅費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公租公課 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 渉外費 | 0 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 事務費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 備品費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 委託料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常費用計 | 993,004,447 | 1,736,989,261 | 11,645,044 | 2,741,638,752 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △7,510,071 | △31,611,253 | △4,358,580 | △43,479,904 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △7,510,071 | △31,611,253 | △4,358,580 | △43,479,904 |
| ２．経常外増減の部 | | | | |
| (1)　経常外収益 | | | | |
| ふくしま産業応援事業準備金戻入益 | 12,498,741 | 0 | 0 | 12,498,741 |
| ふくしま産業応援事業準備金戻入益 | 12,498,741 | 0 | 0 | 12,498,741 |
| 台風第19号等貸倒引当準備金戻入益 | 0 | 1,101,465 | 0 | 1,101,465 |
| 台風第19号等貸倒引当準備金戻入益 | 0 | 1,101,465 | 0 | 1,101,465 |
| 経常外収益計 | 12,498,741 | 1,101,465 | 0 | 13,600,206 |
| (2)　経常外費用 | | | | |
| その他 | 1,155,000 | 0 | 0 | 1,155,000 |
| その他の経常外費用 | 1,155,000 | 0 | 0 | 1,155,000 |
| 経常外費用計 | 1,155,000 | 0 | 0 | 1,155,000 |
| 当期経常外増減額 | 11,343,741 | 1,101,465 | 0 | 12,445,206 |
| 他会計振替前当期一般正味財産増減額 | 3,833,670 | △30,509,788 | △4,358,580 | △31,034,698 |
| 他会計振替額 | △7,990,963 | 9,463,347 | 3,527,616 | 5,000,000 |
| 他会計からの繰入額 | 18,003,670 | 46,817,065 | 24,030,369 | 88,851,104 |
| 他会計への繰出額 | 25,994,633 | 37,353,718 | 20,502,753 | 83,851,104 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △4,157,293 | △21,046,441 | △830,964 | △26,034,698 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △4,157,293 | △21,046,441 | △830,964 | △26,034,698 |
| 一般正味財産期首残高 | 494,994,331 | 639,570,897 | 320,464,719 | 1,455,029,947 |
| 一般正味財産期末残高 | 490,837,038 | 618,524,456 | 319,633,755 | 1,428,995,249 |
| Ⅱ　指定正味財産増減の部 | | | | |
| 指定正味財産運用益 | 756,233 | 0 | 6,799,546 | 7,555,779 |
| 基本財産運用益（指定） | 0 | 0 | 6,799,546 | 6,799,546 |
| 特定資産運用益（指定） | 756,233 | 0 | 0 | 756,233 |
| 一般正味財産への振替額 | 756,233 | 0 | 6,817,065 | 7,573,298 |
| 一般正味財産への振替額 | 756,233 | 0 | 6,817,065 | 7,573,298 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | △17,519 | △17,519 |
| 指定正味財産期首残高 | 500,000,000 | 0 | 556,964,751 | 1,056,964,751 |
| 指定正味財産期末残高 | 500,000,000 | 0 | 556,947,232 | 1,056,947,232 |
| Ⅲ　正味財産期末残高 | 990,837,038 | 618,524,456 | 876,580,987 | 2,485,942,481 |

# 正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 収益事業等会計 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 自販機管理業務(収益１) | 損害保険代理業務(収益２) | その他公益推進事業(収益３) | 小　　計 |
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | | |
| １．経常増減の部 | | | | |
| (1)　経常収益 | | | | |
| 基本財産運用益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産運用益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産受取利息 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業収益 | 4,877,266 | 37,957 | 40,580,750 | 45,495,973 |
| 割賦販売収益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| リース料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 再リース料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取未収リース規定損害金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 施設管理料 | 4,877,266 | 0 | 1,313,290 | 6,190,556 |
| 証紙販売収益 | 0 | 0 | 39,267,460 | 39,267,460 |
| 違約金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 損害保険手数料 | 0 | 37,957 | 0 | 37,957 |
| 受取補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 県補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 県受託金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他受託金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金受入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取助成金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取助成金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収益 | 0 | 760 | 478,500 | 479,260 |
| 受取利息 | 0 | 760 | 0 | 760 |
| 有価証券運用益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 為替差益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収益 | 0 | 0 | 478,500 | 478,500 |
| 経常収益計 | 4,877,266 | 38,717 | 41,059,250 | 45,975,233 |
| (2)　経常費用 | | | | |
| 事業費 | 824,833 | 3,451 | 39,575,817 | 40,404,101 |
| 割賦販売原価 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| リース原価 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 未収リース規定損害金原価 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収入証紙販売原価 | 0 | 0 | 39,330,000 | 39,330,000 |
| 役員報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 給料手当 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 賃金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 謝金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 旅費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公租公課 | 405,244 | 3,451 | 154,597 | 563,292 |
| 渉外費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事務費 | 419,589 | 0 | 72,820 | 492,409 |
| 備品費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 18,400 | 18,400 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 助成金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 委託料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支払寄付金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金繰入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸倒損失 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 原子力特別資金返還準備金繰入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 被災施設・設備返還準備金繰入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 管理費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 役員報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 給料手当 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 | 0 |

# 正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 収益事業等会計 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 自販機管理業務(収益１) | 損害保険代理業務(収益２) | その他公益推進事業(収益３) | 小　　計 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 謝金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 旅費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公租公課 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 渉外費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事務費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 備品費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 委託料 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常費用計 | 824,833 | 3,451 | 39,575,817 | 40,404,101 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 4,052,433 | 35,266 | 1,483,433 | 5,571,132 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | 4,052,433 | 35,266 | 1,483,433 | 5,571,132 |
| ２．経常外増減の部 | | | | |
| (1)　経常外収益 | | | | |
| ふくしま産業応援事業準備金戻入益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 台風第19号等貸倒引当準備金戻入益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2)　経常外費用 | | | | |
| その他の経常外費用 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替前当期一般正味財産増減額 | 4,052,433 | 35,266 | 1,483,433 | 5,571,132 |
| 他会計振替額 | △4,508,000 | 0 | △492,000 | △5,000,000 |
| 他会計からの繰入額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計への繰出額 | 4,508,000 | 0 | 492,000 | 5,000,000 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △455,567 | 35,266 | 991,433 | 571,132 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 177,487 | 1,463 | 64,850 | 243,800 |
| 当期一般正味財産増減額 | △633,054 | 33,803 | 926,583 | 327,332 |
| 一般正味財産期首残高 | 14,782,297 | 1,370,933 | 10,499,402 | 26,652,632 |
| 一般正味財産期末残高 | 14,149,243 | 1,404,736 | 11,425,985 | 26,979,964 |
| Ⅱ　指定正味財産増減の部 | | | | |
| 基本財産運用益（指定） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産運用益（指定） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Ⅲ　正味財産期末残高 | 14,149,243 | 1,404,736 | 11,425,985 | 26,979,964 |

# 正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 法人会計<br>法人会計 | 内部取引等消去<br>内部取引等消去 | 合　　計 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | |
| 1．経常増減の部 | | | |
| (1)　経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | 6,446,054 | 0 | 13,263,119 |
| 基本財産受取利息 | 6,446,054 | 0 | 13,263,119 |
| 特定資産運用益 | 58,207 | 0 | 509,975,939 |
| 特定資産受取利息 | 58,207 | 0 | 509,975,939 |
| 事業収益 | 0 | 0 | 873,954,083 |
| 割賦販売収益 | 0 | 0 | 214,396,603 |
| リース料 | 0 | 0 | 40,143,700 |
| 再リース料 | 0 | 0 | 1,687,471 |
| 受取未収リース規定損害金 | 0 | 0 | 13,960,000 |
| 施設管理料 | 0 | 0 | 564,259,779 |
| 証紙販売収益 | 0 | 0 | 39,267,460 |
| 違約金 | 0 | 0 | 201,113 |
| 損害保険手数料 | 0 | 0 | 37,957 |
| 受取補助金等 | 41,145,698 | 0 | 1,354,459,411 |
| 県補助金 | 41,145,698 | 0 | 263,670,458 |
| その他補助金 | 0 | 0 | 224,025,386 |
| 県受託金 | 0 | 0 | 390,370,260 |
| その他受託金 | 0 | 0 | 476,393,307 |
| 受取負担金 | 0 | 0 | 26,448,675 |
| 負担金受入 | 0 | 0 | 26,448,675 |
| 受取助成金 | 0 | 0 | 1,122,106 |
| 受取助成金 | 0 | 0 | 1,122,106 |
| 雑収益 | 490,159 | △11,250,486 | 1,800,380 |
| 受取利息 | 14,757 | 0 | 207,054 |
| 有価証券運用益 | 690 | 0 | 391,310 |
| 為替差益 | 0 | 0 | 39,854 |
| 雑収益 | 474,712 | △11,250,486 | 1,162,162 |
| 経常収益計 | 48,140,118 | △11,250,486 | 2,781,023,713 |
| (2)　経常費用 | | | |
| 事業費 | 1,657,947 | △11,250,486 | 2,772,440,314 |
| 割賦販売原価 | 0 | 0 | 208,210,000 |
| リース原価 | 0 | 0 | 34,050,964 |
| 未収リース規定損害金原価 | 0 | 0 | 12,494,071 |
| 収入証紙販売原価 | 0 | 0 | 39,330,000 |
| 役員報酬 | 0 | 0 | 9,047,673 |
| 給料手当 | 0 | 0 | 179,335,043 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 12,904,890 |
| 福利厚生費 | 849,259 | 0 | 84,596,317 |
| 賃金 | 0 | 0 | 4,476,095 |
| 謝金 | 0 | 0 | 187,012,356 |
| 報酬 | 0 | 0 | 229,325,064 |
| 旅費 | 0 | 0 | 30,683,529 |
| 保険料 | 0 | 0 | 1,186,143 |
| 公租公課 | 808,688 | △11,250,486 | 40,504,761 |
| 渉外費 | 0 | 0 | 334,844 |
| 事務費 | 0 | 0 | 218,923,961 |
| 備品費 | 0 | 0 | 1,560,800 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 111,478,305 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 2,797,664 |
| 助成金 | 0 | 0 | 90,144,023 |
| 委託料 | 0 | 0 | 773,682,451 |
| 負担金 | 0 | 0 | 20,283,160 |
| 支払寄付金 | 0 | 0 | 13,420,000 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 245,001 |
| 雑費 | 0 | 0 | 42,833 |
| 貸倒引当金繰入 | 0 | 0 | 171,807,838 |
| 貸倒損失 | 0 | 0 | 27,202 |
| 原子力特別資金返還準備金繰入 | 0 | 0 | 229,046,195 |
| 被災施設・設備返還準備金繰入 | 0 | 0 | 65,489,131 |
| 管理費 | 46,699,009 | 0 | 46,709,009 |
| 役員報酬 | 10,403,227 | 0 | 10,403,227 |
| 給料手当 | 18,018,493 | 0 | 18,018,493 |
| 退職給付費用 | 1,076,444 | 0 | 1,076,444 |

# 正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

（単位：円）

| 科　　目 | 法人会計<br>法人会計 | 内部取引等消去<br>内部取引等消去 | 合　　計 |
|---|---|---|---|
| 福利厚生費 | 3,969,157 | 0 | 3,969,157 |
| 謝金 | 470,000 | 0 | 470,000 |
| 報酬 | 731,600 | 0 | 731,600 |
| 旅費 | 357,155 | 0 | 357,155 |
| 保険料 | 240,590 | 0 | 240,590 |
| 公租公課 | 20,217 | 0 | 20,217 |
| 渉外費 | 157,755 | 0 | 167,755 |
| 事務費 | 2,903,133 | 0 | 2,903,133 |
| 備品費 | 468,600 | 0 | 468,600 |
| 賃借料 | 3,297,836 | 0 | 3,297,836 |
| 委託料 | 2,053,354 | 0 | 2,053,354 |
| 負担金 | 188,700 | 0 | 188,700 |
| 支払利息 | 229,963 | 0 | 229,963 |
| 減価償却費 | 2,112,785 | 0 | 2,112,785 |
| 経常費用計 | 48,356,956 | △11,250,486 | 2,819,149,323 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △216,838 | 0 | △38,125,610 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △216,838 | 0 | △38,125,610 |
| ２．経常外増減の部 | | | |
| (1)　経常外収益 | | | |
| ふくしま産業応援事業準備金戻入益 | 0 | 0 | 12,498,741 |
| 台風第19号等貸倒引当準備金戻入益 | 0 | 0 | 1,101,465 |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 13,600,206 |
| (2)　経常外費用 | | | |
| その他の経常外費用 | 0 | 0 | 1,155,000 |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 1,155,000 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 12,445,206 |
| 他会計振替前当期一般正味財産増減額 | △216,838 | 0 | △25,680,404 |
| 他会計振替額 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計からの繰入額 | 1,390,899 | △90,242,003 | 0 |
| 他会計への繰出額 | 1,390,899 | △90,242,003 | 0 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △216,838 | 0 | △25,680,404 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 0 | 243,800 |
| 当期一般正味財産増減額 | △216,838 | 0 | △25,924,204 |
| 一般正味財産期首残高 | 635,956,527 | 0 | 2,117,639,106 |
| 一般正味財産期末残高 | 635,739,689 | 0 | 2,091,714,902 |
| Ⅱ　指定正味財産増減の部 | | | |
| 基本財産運用益（指定） | 1,585,030 | 0 | 8,384,576 |
| 特定資産運用益（指定） | 33,528 | 0 | 789,761 |
| 一般正味財産への振替額 | 0 | 0 | 7,573,298 |
| 当期指定正味財産増減額 | 1,618,558 | 0 | 1,601,039 |
| 指定正味財産期首残高 | 487,817,462 | 0 | 1,544,782,213 |
| 指定正味財産期末残高 | 489,436,020 | 0 | 1,546,383,252 |
| Ⅲ　正味財産期末残高 | 1,125,175,709 | 0 | 3,638,098,154 |

# キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

| 科　　目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税引前当期一般正味財産増減額 | △ 25,680,404 | △ 66,995,288 | 41,314,884 |
| 2. キャッシュ・フローへの調整額 | | | |
| 減価償却費 | 4,910,449 | 637,613 | 4,272,836 |
| 貸倒引当金の増減額 | 61,058,119 | △ 7,178,923 | 68,237,042 |
| 退職給付引当金の増減額 | 13,383,484 | 8,684,641 | 4,698,843 |
| 共済年金引当金の増減額 | 597,850 | △ 59,800 | 657,650 |
| 為替差損益 | △ 39,854 | 1,547,578 | △ 1,587,432 |
| リース投資資産の増減額 | △ 83,752,078 | △ 24,151,013 | △ 59,601,065 |
| 未収金の増減額 | △ 66,561,204 | △ 22,115,852 | △ 44,445,352 |
| 未収収益の増減額 | 1,458,523 | △ 1,354,181 | 2,812,704 |
| 貸付金の増減 | 1,073,460,913 | 611,877,704 | 461,583,209 |
| 未払金の増減額 | 20,728,728 | 28,118,416 | △ 7,389,688 |
| 未払費用の増減額 | △ 3,228,756 | △ 20,687,150 | 17,458,394 |
| 長期預り基金の増減額 | △ 1,806,917,121 | 9,749,948,132 | △ 11,556,865,253 |
| 返還準備金の増減額 | △ 1,822,428,880 | 413,048,576 | △ 2,235,477,456 |
| 預り金の増減額 | △ 13,003,316 | △ 23,064,555 | 10,061,239 |
| 指定正味財産からの振替額 | △ 7,573,298 | △ 4,554,471 | △ 3,018,827 |
| 法人税等の支払額 | △ 249,200 | △ 349,000 | 99,800 |
| その他増減額 | 32,880,186 | △ 182,851,441 | 215,731,627 |
| 小　計 | △ 2,595,275,455 | 10,527,496,274 | △ 13,122,771,729 |
| 3. 指定正味財産増加収入 | | | |
| 基本財産運用収入 | 8,384,576 | 8,296,217 | 88,359 |
| 特定資産運用収入 | 789,761 | 794,907 | △ 5,146 |
| 指定正味財産増加収入計 | 9,174,337 | 9,091,124 | 83,213 |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,611,781,522 | 10,469,592,110 | △ 13,081,373,632 |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 基本財産預金解約収入 | 0 | 184,400,000 | △ 184,400,000 |
| 特定資産預金解約収入 | 16,568,782,216 | 5,504,519,696 | 11,064,262,520 |
| 敷金の回収による収入 | 3,855,600 | 0 | 3,855,600 |
| 投資活動収入計 | 16,572,637,816 | 5,688,919,696 | 10,883,718,120 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 基本財産預金積立支出 | 0 | 184,400,000 | △ 184,400,000 |
| 特定資産預金積立支出 | 13,747,473,191 | 16,411,067,533 | △ 2,663,594,342 |
| 固定資産取得支出 | 447,150 | 379,500 | 67,650 |
| 投資活動支出計 | 13,747,920,341 | 16,595,847,033 | △ 2,847,926,692 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,824,717,475 | △ 10,906,927,337 | 13,731,644,812 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 短期借入金収入 | 880,000,000 | 1,558,625,000 | △ 678,625,000 |
| 財務活動収入計 | 880,000,000 | 1,558,625,000 | △ 678,625,000 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 4,132,594 | 455,151 | 3,677,443 |
| 短期借入金の返済による支出 | 700,000,000 | 1,392,625,000 | △ 692,625,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 19,330,771,245 | 1,478,920,949 | 17,851,850,296 |
| 財務活動支出計 | 20,034,903,839 | 2,872,001,100 | 17,162,902,739 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 19,154,903,839 | △ 1,313,376,100 | △ 17,841,527,739 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | 39,854 | △ 1,547,578 | 1,587,432 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額 | △ 18,941,928,032 | △ 1,752,258,905 | △ 17,189,669,127 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | 26,208,203,361 | 27,960,462,266 | △ 1,752,258,905 |
| Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高 | 7,266,275,329 | 26,208,203,361 | △ 18,941,928,032 |

# 財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）によっております。

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

器具備品

定率法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（３）引当金の計上基準

①貸倒引当金

復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております 。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

③共済年金引当金

職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。

（４）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（５）消費税等の会計処理

税込方式によっております。

（６）その他財務諸表の作成に関する重要な会計方針

①収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は物件の引渡時に計上しております。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。

２．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金　870,335,098円

貸倒引当金の算出方法は、復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、各貸付金、取引毎には、債務者区分を設定し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸付先の将来の支払い能力の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸付先の将来の支払い能力の見通し」について、復興関連資金貸付金は各債務者の決算書類及び経営状況を個別に評価し、設定しております。また、割賦取引・リース取引等は各債務者の債務返済状況を鑑みて、設定しております。

なお、個別貸付先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を及ぼす可能性があります。

３．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

| 科　　目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 基本財産 | | | | |
| 投資有価証券 | 1,362,427,437 | 10,000,000 | 10,000,000 | 1,362,427,437 |
| 定期預金 | 100,000,000 | 0 | 0 | 100,000,000 |
| 小　　計 | 1,462,427,437 | 10,000,000 | 10,000,000 | 1,462,427,437 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 134,041,030 | 13,383,484 | 0 | 147,424,514 |
| 共済年金積立資産 | 6,772,281 | 597,850 | 0 | 7,370,131 |
| 貸倒引当資産 | 737,529,819 | 138,868,466 | 80,897,488 | 795,500,797 |
| 収支差額変動準備積立資産 | 480,463,446 | 12,872,715 | 11,215,235 | 482,120,926 |
| 金利変動準備積立資産 | 19,000,000 | 0 | 0 | 19,000,000 |
| 指導体制強化基金積立資産 | 220,236,433 | 0 | 34,600 | 220,201,833 |
| 資産取得補助準備金 | 237,360 | 0 | 0 | 237,360 |
| ふくしま産業応援基金積立資産 | 5,010,000,000 | 29,873,865 | 29,873,865 | 5,010,000,000 |
| 原子力災害事務費充当基金積立資産 | 31,103,125,062 | 1,114,619 | 0 | 31,104,239,681 |
| 原子力特別資金貸付返還準備金資産 | 3,461,813,257 | 229,046,195 | 2,103,364,000 | 1,587,495,452 |
| 原子力償還準備積立資産 | 2,927,470,997 | 739,819,055 | 0 | 3,667,290,052 |
| 被災施設・設備整備基金積立資産 | 7,264,847,469 | 130,947 | 39,333 | 7,264,939,083 |
| 被災施設・設備整備返還準備金資産 | 755,071,222 | 65,489,131 | 0 | 820,560,353 |
| 被災施設・設備整備償還準備積立資産 | 336,778,245 | 326,276,864 | 345,339,109 | 317,716,000 |
| 台風第19号等貸倒引当準備資産 | 28,958,979 | 0 | 1,101,465 | 27,857,514 |
| 自立・帰還支援基金積立資産 | 80,581,463,228 | 12,180,000,000 | 13,986,917,121 | 78,774,546,107 |
| 小　　計 | 133,067,808,828 | 13,737,473,191 | 16,558,782,216 | 130,246,499,803 |
| 合　　計 | 134,530,236,265 | 13,747,473,191 | 16,568,782,216 | 131,708,927,240 |

４．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

（単位：円）

| 科　　目 | 当期末残高 | （うち指定正味財産からの充当額） | （うち一般正味財産からの充当額） | （うち負債に対応する額） |
|---|---|---|---|---|
| 基本財産 | | | | |
| 投資有価証券 | 1,362,427,437 | (842,645,136) | (519,782,301) | (0) |
| 定期預金 | 100,000,000 | (100,000,000) | (0) | (0) |
| 小　　計 | 1,462,427,437 | (942,645,136) | (519,782,301) | (0) |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 147,424,514 | (0) | (0) | (147,424,514) |
| 共済年金積立資産 | 7,370,131 | (0) | (0) | (7,370,131) |
| 貸倒引当資産 | 795,500,797 | (0) | (0) | (795,500,797) |
| 収支差額変動準備積立資産 | 482,120,926 | (103,738,116) | (378,382,810) | (0) |
| 金利変動準備積立資産 | 19,000,000 | (0) | (19,000,000) | (0) |
| 指導体制強化基金積立資産 | 220,201,833 | (0) | (220,201,833) | (0) |
| 資産取得補助準備金 | 237,360 | (0) | (237,360) | (0) |
| ふくしま産業応援基金積立資産 | 5,010,000,000 | (500,000,000) | (490,000,000) | (4,020,000,000) |
| 原子力災害事務費充当基金積立資産 | 31,104,239,681 | (0) | (0) | (31,104,239,681) |
| 原子力特別資金貸付返還準備金資産 | 1,587,495,452 | (0) | (0) | (1,587,495,452) |
| 原子力償還準備積立資産 | 3,667,290,052 | (0) | (0) | (3,667,290,052) |
| 被災施設・設備整備基金積立資産 | 7,264,939,083 | (0) | (0) | (7,264,939,083) |
| 被災施設・設備整備返還準備金資産 | 820,560,353 | (0) | (0) | (820,560,353) |
| 被災施設・設備整備償還準備積立資産 | 317,716,000 | (0) | (0) | (317,716,000) |
| 台風第19号等貸倒引当準備資産 | 27,857,514 | (0) | (0) | (27,857,514) |
| 自立・帰還支援基金積立資産 | 78,774,546,107 | (0) | (0) | (78,774,546,107) |
| 小　　計 | 130,246,499,803 | (603,738,116) | (1,107,822,003) | (128,534,939,684) |
| 合　　計 | 131,708,927,240 | (1,546,383,252) | (1,627,604,304) | (128,534,939,684) |

５．担保に供している資産

定期預金5,270,000円及び有価証券42,383,908,764円（帳簿価額）は、県からの借入金61,665,185,834円の担保に供しております。

６．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

| 科　　目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 期末残高 |
|---|---|---|---|
| 器具備品 | 1,350,000 | 536,690 | 813,310 |
| リース資産 | 29,174,129 | 4,983,854 | 24,190,275 |

７．保証債務等の偶発債務
該当なし

８．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

（単位：円）

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|---|---|---|---|
| 国債 | 10,990,083,065 | 11,107,396,574 | 117,313,509 |
| 政府保証債 | 18,594,104,937 | 18,302,639,193 | △ 291,465,744 |
| 地方債 | 14,427,989,430 | 13,917,184,701 | △ 510,804,729 |
| 財投機関債 | 1,000,000,000 | 1,013,610,000 | 13,610,000 |
| 金融債 | 490,009,900 | 475,100,148 | △ 14,909,752 |
| 合　　計 | 45,502,187,332 | 44,815,930,616 | △ 686,256,716 |

９．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

| 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 貸借対照表上の記載区分 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 福島県経営支援プラザ等運営事業 | 福島県 | 438,102 | 112,575,726 | 113,013,828 | 0 | ― |
| 福島県専門家活用経営支援事業 | 福島県 | 0 | 5,564,000 | 5,564,000 | 0 | ― |
| 下請中小企業振興事業 | 福島県 | 185,449 | 40,639,000 | 40,699,743 | 124,706 | 流動負債 |
| 福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業 | 福島県 | 1,144,213 | 3,638,000 | 4,154,776 | 627,437 | 流動負債 |
| 技術支援部運営費補助金 | 福島県 | 0 | 25,530,999 | 25,213,813 | 317,186 | 流動負債 |
| 特許等調査・出願経費助成事業 | 福島県 | 187,401 | 5,806,325 | 5,993,726 | 0 | ― |
| 市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業 | 福島県 | 0 | 12,683,155 | 12,683,155 | 0 | ― |
| 産業交流館利用料金免除事業 | 福島県 | 0 | 2,941,428 | 2,941,428 | 0 | ― |
| 地域課題解決型起業支援事業 | 福島県 | 5,066,137 | 62,459,000 | 60,427,291 | 7,097,846 | 流動負債 |
| 令和元年台風19号等被災中小企業施設・設備整備支援事業 | 中小企業基盤整備機構 | 1,274,709 | 2,836,000 | 2,381,238 | 1,729,471 | 流動負債 |
| 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 | 中小企業基盤整備機構 | 0 | 15,577 | 15,577 | 0 | ― |
| 自立・帰還支援立地補助金管理事業 | 経済産業省 | 0 | 220,746,152 | 220,746,152 | 0 | ― |
| 中小企業等外国出願支援事業 | 東北経済産業局 | 0 | 3,255,886 | 3,255,886 | 0 | ― |
| 戦略的基盤技術高度化支援事業 | 東北経済産業局 | 0 | 23,348 | 23,348 | 0 | ― |
| 合　　計 | | 8,296,011 | 498,714,596 | 497,113,961 | 9,896,646 | |

１０．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

（単位：円）

| 内　　容 | 金　額 |
|---|---|
| 経常収益への振替額 | |
| 特定資産受取利息 | 756,233 |
| 基本財産受取利息 | 6,817,065 |

１１．関連当事者との取引の内容
該当なし

１２．キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
（１）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりであります。

（単位：円）

| | 前期末 | 当期末 |
|---|---|---|
| 現金預金勘定 | 26,208,203,361 | 7,266,275,329 |
| 預入期間が３ケ月を超える定期預金 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物 | 26,208,203,361 | 7,266,275,329 |

（２）重要な非資金取引は、以下のとおりであります。

| 前期末 | 当期末 |
|---|---|
| 該当なし | 該当なし |

１３．重要な後発事象
該当なし

１４．その他
（１）リース取引関係
ファイナンス・リース取引関係
所有者移転外ファイナンス・リース取引（借手）
①リース資産の内容
その他固定資産･･･本部における施設予約管理システム、他4件。
②減価償却の方法
1．重要な会計方針（2）固定資産の減価償却方法に記載のとおりであります。
所有者移転外ファイナンス・リース取引（貸手）
①リース投資資産の内訳

（単位：円）

| | |
|---|---|
| リース料債権部分 | 248,879,900 |
| 見積残存価額 | 0 |
| 受取利息相当額 | △ 33,239,929 |
| リース投資資産 | 215,639,971 |

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

（単位：円）

| | リース投資資産に係るリース料債権部分 |
|---|---|
| １年以内 | 38,258,500 |
| １年超２年以内 | 36,559,800 |
| ２年超３年以内 | 35,402,500 |
| ３年超４年以内 | 31,788,000 |
| ４年超５年以内 | 31,088,200 |
| ５年超 | 75,782,900 |
| 合計 | 248,879,900 |

# 附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

２．引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。　（単位：円）

| 科目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 809,276,979 | 171,807,838 | 110,749,719 | － | 870,335,098 |
| 退職給付引当金 | 134,041,030 | 13,383,484 | － | － | 147,424,514 |
| 共済年金引当金 | 6,772,281 | 597,850 | － | － | 7,370,131 |

# 財　産　目　録

## 令和7年3月31日　現在

（単位：円）

| 貸借対照表科目 | | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|---|---|---|---|---|
| (流動資産) | | | | |
| | 現金 | 手元保管 | 運転資金として | 1,291,339 |
| | 預金 | 普通預金　東邦銀行　県庁支店　他 | 運転資金及び施設利用料入金受入 | 7,264,983,990 |
| | 割賦設備未収金 | 設備59件 | 割賦販売における設備 | 471,077,000 |
| | リース投資資産 | リース投資資産24件 | リース資産総額 | 215,639,971 |
| | 未収割賦設備 | 未収4件 | 割賦に係る設備分の未収額 | 14,068,000 |
| | 未収割賦損料 | 未収4件 | 割賦に係る損料分の未収額 | 1,549,804 |
| | 未収割賦設備損害賠償金 | 契約解除5件 | 割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金 | 41,721,763 |
| | 未収リース料 | 未収3件 | リースに係るリース料分の未収額 | 7,354,200 |
| | 未収リース規定損害金 | 契約解除4件 | リース契約解除に係る損害賠償金 | 18,271,600 |
| | 施設利用料未収金 | 未収20件 | テナント光熱費未収額　他 | 1,896,807 |
| | 貸倒引当金 | ー | 貸倒に備え引当した額 | △ 86,938,864 |
| | 未収収益 | みずほ証券・SMBC日興証券　他 | 債券利払日から決算日までの経過利息 | 58,504,434 |
| | 未収金 | 国　他 | 国からの受託金精算払い分　他 | 126,929,835 |
| | 前払金 | 損保ジャパン損害保険代理店 | リース包括保険料　他 | 161,300 |
| | 仮払金 | Go-Tech事業　他 | 成長型研究開発支援事業　助成金支払　他 | 70,880,622 |
| | 前払費用 | 機械貸与事業　他 | 翌年度契約分印紙代　他 | 1,687,520 |
| | その他の流動資産 | 技術支援部　他 | 収入証紙在庫分　他 | 1,125,103 |
| 流動資産合計 | | | | 8,210,204,424 |
| (固定資産) | | | | |
| 基本財産 | | | | |
| | 投資有価証券 | 岡三証券　他 | 公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用 | 1,362,427,437 |
| | 定期預金 | 三井住友信託銀行 | 法人会計で保有している基本財産である | 100,000,000 |
| | | | | 1,462,427,437 |
| 特定資産 | | | | |
| | 退職給付引当資産 | 東邦銀行　県庁支店　他 | 職員の退職給付支出に備え引当をしている | 147,424,514 |
| | 共済年金積立資産 | 全国中小企業振興機関共済会 | 職員の共済年金積立をしている | 7,370,131 |
| | 貸倒引当資産 | 東邦銀行　西福島支店 | 割賦設備、リース資産の貸倒に備え引当をしている | 795,500,797 |
| | 収支差額変動準備積立資産 | 商工中金　福島支店　他 | 収支差額のために積立している | 482,120,926 |
| | 金利変動準備積立資産 | 商工中金　福島支店 | 金利変動のために積立している | 19,000,000 |
| | 指導体制強化基金積立資産 | とうほう証券　他 | 指導体制強化のために積立している | 220,201,833 |
| | 資産取得補助準備金 | 東邦銀行　県庁支店 | 資産取得のために積立している | 237,360 |
| | ふくしま産業応援基金積立資産 | みずほ証券　他 | ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用 | 5,010,000,000 |
| | 原子力災害事務費充当基金積立資産 | SMBC日興証券　他（福島県質権設定） | 原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用 | 31,104,239,681 |
| | 原子力特別資金貸付返還準備金資産 | 東邦銀行　西福島支店 | 費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している | 1,587,495,452 |
| | 原子力償還準備積立資産 | 東邦銀行　西福島支店 | 原子力災害特別資金貸付事業等にかかる県への返済に備え積立している | 3,667,290,052 |
| | 被災施設・設備整備基金積立資産 | SMBC日興証券　他（福島県質権設定） | 被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用 | 7,264,939,083 |
| | 被災施設・設備整備返還準備金資産 | 東邦銀行　西福島支店 | 費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している | 820,560,353 |
| | 被災施設・設備整備償還準備積立資産 | 東邦銀行　西福島支店 | 被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる県への返済に備え積立している | 317,716,000 |
| | 台風第19号等貸倒引当準備資産 | 東邦銀行　西福島支店 | 被災中小企業施設・設備整備支援事業（台風19号等）貸付金の貸倒に備え積立している | 27,857,514 |
| | 自立・帰還支援基金積立資産 | 東邦銀行　西福島支店 | 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業で使用 | 78,774,546,107 |
| | | | | 130,246,499,803 |
| その他固定資産 | | | | |
| | 投資有価証券 | 商工中金　福島支店　他 | 満期保有目的で保有している | 200,976,735 |
| | 原子力特別資金貸付金 | 原子力災害特別資金貸付439件 | 原子力災害特別資金の貸付をした額 | 4,542,614,036 |
| | 施設設備整備事業貸付金 | 被災中小企業施設・設備整備資金貸付148件 | 被災中小企業施設・設備整備支援資金、被災中小企業施設・設備整備支援資金 | 3,750,695,141 |
| | 未収原子力特別資金貸付金 | 未収13件 | 原子力災害特別資金に係る未収額 | 1,709,436 |
| | 未収原子力特別資金貸付損害賠償金 | 期限の利益喪失25件 | 原子力災害特別資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金 | 298,415,613 |
| | 未収施設設備整備貸付金 | 未収1件 | 被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る未収額 | 340,000 |
| | 未収施設設備整備貸付損害賠償金 | 期限の利益喪失3件 | 被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金 | 61,991,224 |
| | 貸倒引当金 | ー | 貸倒に備え引当した額 | △ 783,396,234 |
| | 求償権 | 債務弁済1者 | 地域課題支援事業　債務弁済金 | 1,970,000 |
| | 器具備品 | 事務所内の金庫　他 | 事業に要する備品等 | 813,310 |
| | リース資産 | センター事務所 | 事業に要するリース資産 | 24,190,275 |
| | 敷金 | フコク生命ビル9F事務所賃貸借契約　他 | 自立帰還支援チーム事務所 敷金　他 | 2,162,400 |
| | 電話加入権 | センター事務所 | 電話加入権 | 450,632 |
| | その他固定資産 | 福島県医師協同組合 | 福島県医師協同組合賛助会員入会金 | 1,000 |
| | | | | 8,102,933,568 |
| 固定資産合計 | | | | 139,811,860,808 |
| 資産合計 | | | | 148,022,065,232 |
| (流動負債) | | | | |
| | 短期借入金 | 東邦銀行　県庁支店 | 機械貸与事業資金の返済資金として | 880,000,000 |
| | 割賦設備未払金 | 機械代金 | 割賦設備の未払金 | 24,970,000 |
| | 未払金 | 消費税　他 | 支払経費等 | 118,860,382 |
| | 未払費用 | 人件費　他 | 賞与等 | 28,262,268 |
| | 預り金 | 職員　他 | 源泉税預り分　他 | 5,907,464 |
| | 前受金 | 施設利用者 | 次年度分施設利用料 | 15,221,600 |
| | 未払法人税等 | 福島県、福島市、郡山市 | 法人税等 | 243,800 |
| | 補助金返還金 | 福島県 | 補助事業における返還金 | 8,167,175 |
| | 受託金返還金 | 福島県　他 | 委託事業における返還金 | 13,577,115 |
| | 助成金返還金 | 国 | 助成事業における返還金 | 1,729,471 |
| | リース債務 | 株式会社中松商会　他 | 事業に要するリース資産に係る1年以内支払予定の債務 | 5,742,370 |
| | その他流動負債 | 上海事務所 | 旅行商品造成支援事業経費の立替分 | 176,276 |
| 流動負債合計 | | | | 1,102,857,921 |
| (固定負債) | | | | |
| | 長期借入金 | 福島県 | 原子力災害特別資金貸付金等の借入金　他 | 61,838,403,834 |
| | 長期預り基金 | 国 | 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金 | 78,774,546,107 |
| | 原子力特別資金貸付返還準備金 | 福島県 | 原子力災害特別資金貸付事業にかかる運用益の県への返還分 | 1,587,495,452 |
| | 被災施設・設備整備返還準備金 | 福島県 | 被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる運用益の県への返還分 | 820,560,353 |
| | 台風第19号等貸倒引当準備金 | 国 | 被災中小企業施設・設備整備支援事業（台風19号等）の貸倒に備えた積立金 | 27,857,514 |
| | ふくしま産業応援事業準備金 | 東邦銀行　西福島支店 | ふくしま産業応援ファンド事業の助成金支出に備えた積立金 | 23,331,905 |
| | 割賦設備預り保証金 | 預かり保証金31件 | 設備割賦の預かり保証金 | 32,445,396 |
| | 機械類信用保険預り金 | 貸与企業1件 | 機械類信用保険金の受領額 | 667,537 |
| | 退職給付引当金 | 職員23名分 | 職員の退職金に係る引当金 | 147,424,514 |
| | 共済年金引当金 | 職員23名分 | 職員の共済年金に係る引当金 | 7,370,131 |
| | リース債務 | 株式会社中松商会　他 | 事業に要するリース資産に係る1年超支払予定の債務 | 18,844,014 |
| | その他固定負債 | 貸与企業 | 貸与企業からの弁済金等 | 2,162,400 |
| 固定負債合計 | | | | 143,281,109,157 |
| 負債合計 | | | | 144,383,967,078 |
| 正味財産 | | | | 3,638,098,154 |

# 独立監査人の監査報告書

令和７年６月５日

公益財団法人福島県産業振興センター
理　事　会　御中

尾形克彦公認会計士事務所
福島県福島市
公認会計士　尾形克彦

＜財務諸表等監査＞

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第２３条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの令和６年４月１日から令和７年３月３１日までの第６７期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－５(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどう

か注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に

基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第２３条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの令和７年３月３１日現在の第６７期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

# 監　査　報　告　書

令和７年６月５日

公益財団法人福島県産業振興センター
理　事　長　　野　地　　誠　　様

公益財団法人福島県産業振興センター

監　事　樋口有郁雄　㊞

監　事　牧野知弘　㊞

私たち監事は、令和６年４月１日から令和７年３月３１日までの令和６年度(第６７期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。
その結果につき次のとおり報告します。

１　監査の方法の概要

（１）　会計監査については、尾形克彦公認会計士事務所から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。

（２）　業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

２　監査意見

（１）　尾形克彦公認会計士事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（２）　事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。

（３）　理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

# 正味財産増減計算書予算実績表

【参考資料】

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

| 科　　目 | 補正後予算 | 決算額 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | 6,479,000 | 13,263,119 | 6,784,119 |
| 基本財産受取利息 | 6,479,000 | 13,263,119 | 6,784,119 |
| 特定資産運用益 | 509,349,000 | 509,975,939 | 626,939 |
| 特定資産受取利息 | 509,349,000 | 509,975,939 | 626,939 |
| 事業収益 | 969,535,000 | 873,954,083 | △ 95,580,917 |
| 割賦販売収益 | 352,340,000 | 214,396,603 | △ 137,943,397 |
| リース料 | 40,020,000 | 40,143,700 | 123,700 |
| 再リース料 | 1,366,000 | 1,687,471 | 321,471 |
| 受取未収リース規定損害金 | 0 | 13,960,000 | 13,960,000 |
| 施設管理料 | 542,753,000 | 564,259,779 | 21,506,779 |
| 証紙販売収益 | 33,000,000 | 39,267,460 | 6,267,460 |
| 違約金 | 0 | 201,113 | 201,113 |
| 損害保険手数料 | 56,000 | 37,957 | △ 18,043 |
| 受取補助金等 | 1,594,097,000 | 1,354,459,411 | △ 239,637,589 |
| 県補助金 | 278,822,000 | 263,670,458 | △ 15,151,542 |
| その他補助金 | 234,900,000 | 224,025,386 | △ 10,874,614 |
| 県受託金 | 492,299,000 | 390,370,260 | △ 101,928,740 |
| その他受託金 | 588,076,000 | 476,393,307 | △ 111,682,693 |
| 受取負担金 | 28,860,000 | 26,448,675 | △ 2,411,325 |
| 負担金受入 | 28,860,000 | 26,448,675 | △ 2,411,325 |
| 受取助成金 | 3,892,000 | 1,122,106 | △ 2,769,894 |
| 受取助成金 | 3,892,000 | 1,122,106 | △ 2,769,894 |
| 雑収益 | 1,296,000 | 1,800,380 | 504,380 |
| 受取利息 | 13,000 | 207,054 | 194,054 |
| 有価証券運用益 | 508,000 | 391,310 | △ 116,690 |
| 為替差益 | 0 | 39,854 | 39,854 |
| 雑収益 | 775,000 | 1,162,162 | 387,162 |
| 経常収益計 | 3,113,508,000 | 2,781,023,713 | △ 332,484,287 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 3,166,066,000 | 2,772,440,314 | △ 393,625,686 |
| 割賦販売原価 | 346,370,000 | 208,210,000 | △ 138,160,000 |
| リース原価 | 34,249,000 | 34,050,964 | △ 198,036 |
| 未収リース規定損害金原価 | 0 | 12,494,071 | |
| 収入証紙販売原価 | 33,000,000 | 39,330,000 | 6,330,000 |
| 役員報酬 | 9,901,000 | 9,047,673 | △ 853,327 |
| 給与手当 | 171,615,000 | 179,335,043 | 7,720,043 |
| 退職給付費用 | 9,501,000 | 12,904,890 | 3,403,890 |
| 福利厚生費 | 91,440,000 | 84,596,317 | △ 6,843,683 |
| 賃金 | 5,884,000 | 4,476,095 | △ 1,407,905 |
| 謝金 | 303,244,000 | 187,012,356 | △ 116,231,644 |
| 報酬 | 243,550,000 | 229,325,064 | △ 14,224,936 |
| 旅費 | 50,744,000 | 30,683,529 | △ 20,060,471 |
| 保険料 | 995,000 | 1,186,143 | 191,143 |
| 公租公課 | 46,081,000 | 40,504,761 | △ 5,576,239 |
| 渉外費 | 384,000 | 334,844 | △ 49,156 |
| 事務費 | 288,861,000 | 218,923,961 | △ 69,937,039 |
| 備品費 | 6,344,000 | 1,560,800 | △ 4,783,200 |
| 賃借料 | 127,811,000 | 111,478,305 | △ 16,332,695 |
| 減価償却費 | 0 | 2,797,664 | 2,797,664 |
| 助成金 | 136,009,000 | 90,144,023 | △ 45,864,977 |
| 委託料 | 801,471,000 | 773,682,451 | △ 27,788,549 |

# 正味財産増減計算書予算実績表

【参考資料】

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

| 科　　目 | 補正後予算 | 決算額 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 負担金 | 24,959,000 | 20,283,160 | △ 4,675,840 |
| 支払寄付金 | 0 | 13,420,000 | 13,420,000 |
| 支払利息 | 126,000 | 245,001 | 119,001 |
| 雑費 | 110,000 | 42,833 | △ 67,167 |
| 貸倒引当金繰入 | 10,515,000 | 171,807,838 | 161,292,838 |
| 貸倒損失 | 0 | 27,202 | |
| 原子力特別資金返還準備金繰入 | 344,884,000 | 229,046,195 | 115,837,805 |
| 被災施設・設備返還準備金繰入 | 78,018,000 | 65,489,131 | 12,528,869 |
| 管理費 | 45,606,000 | 46,709,009 | 1,103,009 |
| 役員報酬 | 10,348,000 | 10,403,227 | 55,227 |
| 給与手当 | 18,265,000 | 18,018,493 | △ 246,507 |
| 退職給付費用 | 908,000 | 1,076,444 | 168,444 |
| 福利厚生費 | 4,861,000 | 3,969,157 | △ 891,843 |
| 謝金 | 506,000 | 470,000 | △ 36,000 |
| 報酬 | 731,000 | 731,600 | 600 |
| 旅費 | 456,000 | 357,155 | △ 98,845 |
| 保険料 | 276,000 | 240,590 | △ 35,410 |
| 公租公課 | 30,000 | 20,217 | △ 9,783 |
| 渉外費 | 350,000 | 167,755 | △ 182,245 |
| 事務費 | 2,238,000 | 2,903,133 | 665,133 |
| 備品費 | 0 | 468,600 | |
| 賃借料 | 4,544,000 | 3,297,836 | △ 1,246,164 |
| 委託料 | 1,699,000 | 2,053,354 | 354,354 |
| 負担金 | 298,000 | 188,700 | △ 109,300 |
| 支払利息 | 0 | 229,963 | 229,963 |
| 減価償却費 | 96,000 | 2,112,785 | 2,016,785 |
| 経常費用計 | 3,211,672,000 | 2,819,149,323 | △ 392,522,677 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 98,164,000 | △ 38,125,610 | 60,038,390 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 98,164,000 | △ 38,125,610 | 60,038,390 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 0 | 0 | 0 |
| ふくしま産業応援事業準備金戻入益 | 28,228,000 | 12,498,741 | △ 15,729,259 |
| 台風第19号等貸倒引当準備金戻入益 | 0 | 1,101,465 | 1,101,465 |
| その他の経常外収益 | 993,000 | 0 | △ 993,000 |
| 経常外収益計 | 29,221,000 | 13,600,206 | △ 15,620,794 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| その他の経常外費用 | 0 | 1,155,000 | 1,155,000 |
| 経常外費用計 | 0 | 1,155,000 | 1,155,000 |
| 当期経常外増減額 | 29,221,000 | 12,445,206 | △ 16,775,794 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △ 68,943,000 | △ 25,680,404 | 43,262,596 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 262,000 | 243,800 | △ 18,200 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 69,205,000 | △ 25,924,204 | 43,280,796 |
| 一般正味財産期首残高 | 2,117,639,000 | 2,117,639,106 | 106 |
| 一般正味財産期末残高 | 2,048,434,000 | 2,091,714,902 | 43,280,902 |
| Ⅱ 指定正味財産増減の部 | | | |
| 基本財産運用益(指定) | 8,290,000 | 8,384,576 | 94,576 |
| 特定資産運用益(指定) | 770,000 | 789,761 | 19,761 |
| 一般正味財産への振替額 | 757,000 | 7,573,298 | 6,816,298 |
| 当期指定正味財産増減額 | 8,303,000 | 1,601,039 | △ 6,701,961 |
| 指定正味財産期首残高 | 1,544,782,000 | 1,544,782,213 | 213 |
| 指定正味財産期末残高 | 1,553,085,000 | 1,546,383,252 | △ 6,701,748 |
| Ⅲ 正味財産期末残高 | 3,601,519,000 | 3,638,098,154 | 36,579,154 |